

# 埼玉版スーパー・シティプロジェクト庁内推進会議（令和2年度第2回）

## 次 第

日時：令和3年2月9日（火）  
13：45～14：15  
WEB会議

1 開会

2 議長（知事）挨拶

3 議題

「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）」（案）について

4 閉会

# 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの検討について

## 庁内推進会議

第1回会議 令和2年7月7日

埼玉版スーパー・シティプロジェクトについて  
庁内推進会議、庁内プロジェクトチームの設置

## 庁内プロジェクトチーム

庁内の関係14課長で構成

第1回PT 令和2年8月4日

これまでの取組状況  
意見交換

第2回PT 令和2年12月7日(書面開催)

プロジェクトの考え方について

第3回PT 令和3年1月13日(書面開催)

プロジェクトの骨格(案)について

※ 随時、個別に情報交換を実施

## 有識者会議

第1回会議 令和2年9月11日

(1)プロジェクトのあり方  
(2)まちづくりへのエネルギーの利活用

第2回会議 令和2年11月25日

(1)プロジェクトの考え方  
(2)まちづくりにおけるエネルギー活用の状況

第3回会議 令和3年2月3日

(1)プロジェクトの基本的な考え方(骨格)  
(2)まちづくりにおけるエネルギー活用の状況

有識者会議委員名簿

名前	所属	分野
内田奈芳美	埼玉大学 人文社会科学部研究科 教授	地域・まちづくり
工藤 拓毅	一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事	エネルギー
○久保田 尚	埼玉大学 大学院理工学研究科 教授	都市交通計画
高野 芳久	一般社団法人 日本熱供給事業協会 専務理事	エネルギー
谷口 守	筑波大学 理工情報生命学術院 教授	都市計画 (コンパクト・ スマートシティ)
◎成田 健一	日本工業大学 学長	都市環境
萩原 淳司	公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員	地域経済
村木 美貴	千葉大学 大学院工学研究科 教授	都市計画 (コンパクト・ スマートシティ)

# 「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）」（案）

## 1. コンセプト

超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を活かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「**日本一暮らしやすい埼玉県**」の実現に資する

- ① **コンパクト** 必要な機能が集積しゆとりある「**魅力的な拠点**」を構築
- ② **スマート** 新たな技術の活用などによる「**先進的な共助**」を実現
- ③ **レジリエント** 誰もが安心して暮らし続けられる「**持続可能な地域**」を形成

## 2. プロジェクトの要件

➤コンパクト・スマート・レジリエントの3つの要素“**すべて**”を含む、市町村におけるまちづくり

- ① 人々が集まり交流する、地域に開かれた**拠点の形成**を図ること（※ハード整備に限らない）
- ② AIやIoT等の**先進技術を活用**し、住民の利便性向上等に資するものであること
- ③ エリア内において**災害時でも途絶えないエネルギー供給の仕組みを構築**するとともに、**創エネ・省エネの仕組みを導入してエネルギー利用の効率化に寄与**すること

➤行政・民間企業・住民など**複数主体の参加を基本**とすること など

## （参考）まちづくりのイメージ



## 3. 県支援策

### ① 情報提供

- ・国・県の支援制度や参考事例の情報提供、分析基礎データの提供

### ② マッチング

- ・民間企業との連携体制により、企業情報を提供する等マッチング支援

### ③ 人的支援／人材育成支援

- ・有識者等専門的知見を持つ人材の派遣、説明会・勉強会の開催

### ④ 財政支援

- ・国等の補助制度の活用支援、県独自の補助制度

## 市町村アンケート結果（令和2年12月実施）

### ●埼玉版スーパー・シティで取り組みたいエリアのある市町村数 24

例) 駅周辺の土地区画整理事業や再開発事業、公共施設の建替、インターチェンジ周辺や道の駅整備など

### ●県に求める支援（多い順）

- ・国の施策の情報提供 33 / ・県の窓口の一本化 29
- ・財政支援 22 / ・人的支援（人材の派遣等） 13

### <コンパクト>

- ・立地適正化計画作成状況（作成済） 15（作成中） 6

### <スマート>

- ・スマートなまちづくりに取り組む市町村数 20

### <レジリエント>

- ・災害時のエネルギー確保に取り組む市町村数 14

---

**「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）」（案）について**

---



# 「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）」 構成案

---

## 1 はじめに～プロジェクトの背景

## 2 埼玉県が抱える課題

- (1) 埼玉県の現況と課題
- (2) 地域における資源
- (3) コロナ禍の影響・気づき

## 3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト

- (1) 必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築【コンパクト】
- (2) 新たな技術の活用などによる“先進的な共助”を実現【スマート】
- (3) 誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”を形成【レジリエント】

## 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

- A 都市機能集積エリア
- B 都市・田園共存エリア
- C 中山間エリア

## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件

- (1) 趣旨
- (2) 要件

## 6 関係者の連携

- (1) 情報提供
- (2) マッチング
- (3) 人的支援・人材育成支援
- (4) 財政支援

## 7 今後の進め方～むすびに代えて

# 1 はじめに～プロジェクトの背景

---

本県は、全国一のスピードで後期高齢者人口が急速に増加する一方、生産年齢人口の減少が進み、誰も経験したことがない超少子高齢社会に突入する。

そのような中、20年、30年将来においても地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、子どもや高齢者等が安心して暮らせるようにするには、コンパクトなまちづくりを進めることが重要である。

国においては、平成26年8月に都市再生特別措置法の一部改正法が施行され、生活拠点等に福祉・医療等の施設や住宅を誘導して集約する制度、すなわち「立地適正化計画制度」が設けられた。しかし、立地適正化計画の作成をはじめとするコンパクトなまちづくりの取組は、改正法施行後5年を経過するが、厳しい財政事情や人材・ノウハウの不足等を背景として、すべての地域で進んでいるとは言い難いのが現状である。

そこで、本県では「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を掲げ、まちづくりの主体となる市町村、住民、民間企業とともに、20年、30年将来に向けた超少子高齢社会に適応したまちづくりを進めることとする。

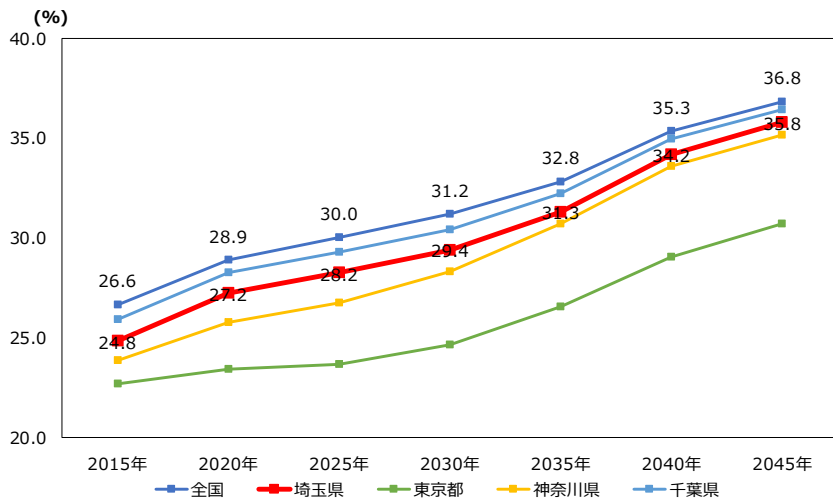
## 2 埼玉県が抱える課題

### (1) 埼玉県の現況と課題

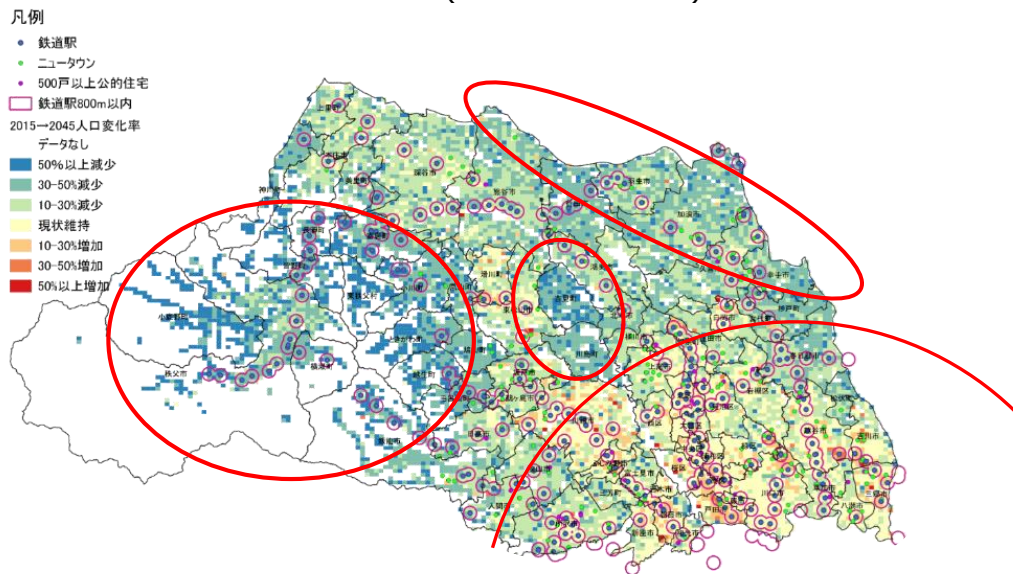
#### ア 人口減少及び高齢化

本県では2015年現在で高齢化率が約25%、2045年には約35%を超えることが予測されており、若年層の定住意向の低さへの懸念も含め高齢化が深刻化する。これにより、特に若年層の転出超過数が多い県央・県北エリアでは顕著な人口減少が見込まれるとともに、県南・県央では高齢者の絶対数が増加することによる医療・福祉への負担増加も懸念されることである。

1都3県・全国 2015年→2045年の高齢化率



500mメッシュ 人口変化率(2015年→2045年)



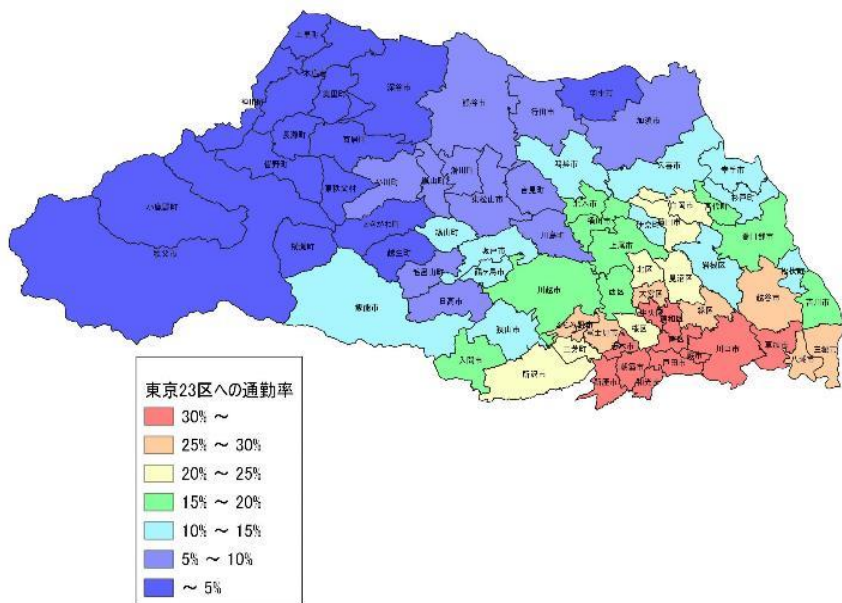
## 2 埼玉県が抱える課題

### (1) 埼玉県の現況と課題

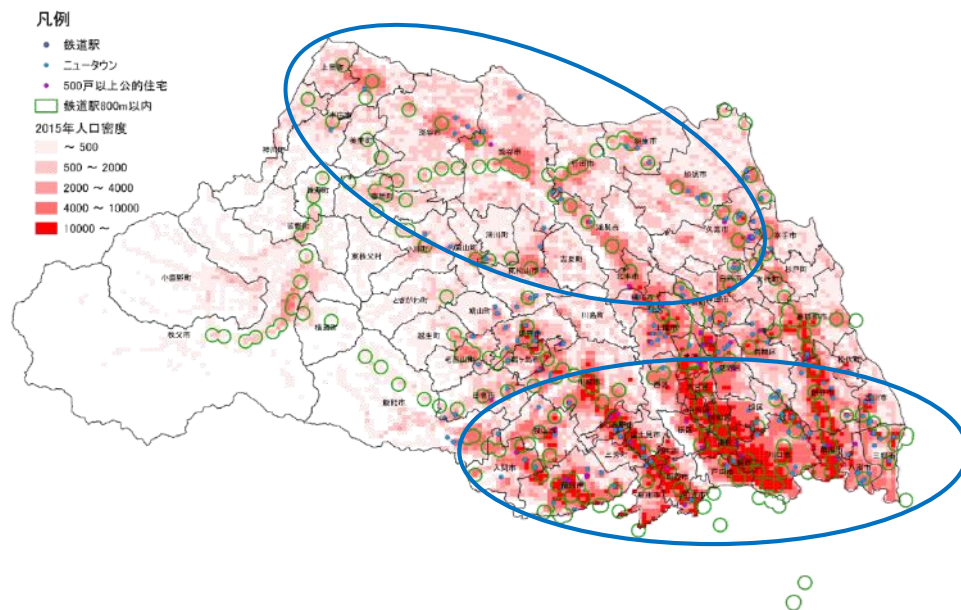
#### ア 人口減少及び高齢化

また、県南・県央では東京23区への通勤率の高さを背景に、鉄道駅周辺に人口が集中している。その一方で、特に県北・県央部では鉄道駅から離れた場所にも人口が散在しており、高齢化率が上昇する地域における交通移動手段の確保が懸念される。

東京23区への通勤率(2015年国勢調査)



500mメッシュ 人口密度(2015年)



## 2 埼玉県が抱える課題

### (1) 埼玉県の現況と課題

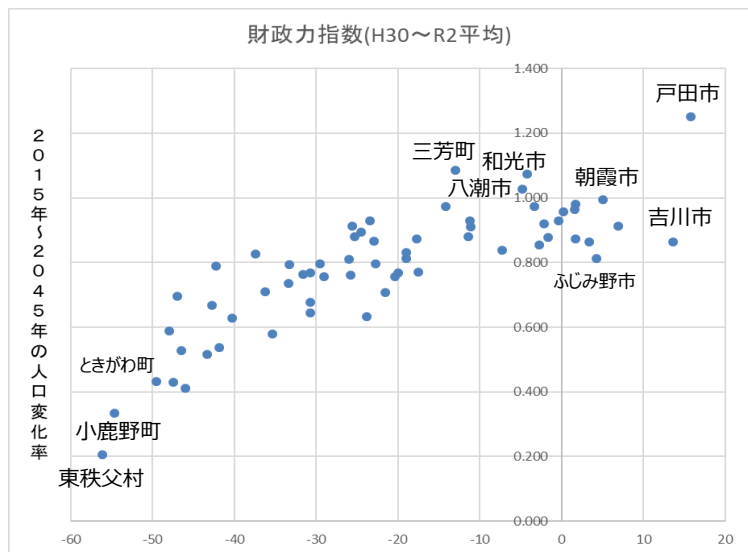
#### イ 行財政運営

特に人口減少が著しい自治体ほど財政力指数が低い傾向にあり、今後は行政のみに頼らないサービス提供が必要と考えられるが、地域のコミュニティ力は低下しつつある。そのため、こうした地域課題の解決に対して、ICTを導入・利活用した効率的な地域運営を積極的に進めて行くことが必要と考えられる。

#### ウ その他

平成23年に発生した東日本大震災や令和元年の台風など、自然災害は本県でも大規模な被害をもたらしている。特に先に述べた東日本大震災や台風による被害は長期に渡り停電するなど、エネルギーに対するレジリエント強化の必要性が改めて浮き彫りとなったところである。

県内市町村の財政状況



出所: 埼玉縣市町村データ(閲覧2020年11月13日)より作成  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/jyuuminokatahe/sityousondate.html>

#### <令和元年台風19号等による県内の被害状況>

- 人的被害 死傷者 合計 37名
- 住家被害 合計 7,132棟 (建物倒壊、浸水など)

出所: 埼玉県「台風19号等による被害状況及び県の対応状況について(第37報)」(令和元年12月23日)  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0001/news/page/2019/1223-08.html>  
 出所: 関東地方整備局「越辺川堤防の復旧に向けて」令和2年2月26日  
[https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr\\_content/content/000770524.pdf](https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000770524.pdf)

越辺川堤防決壊箇所の洪水直後の状況



#### <令和元年台風第15号による被害>

- 東京電力管内で約93万戸が停電
- 停電の主な原因は、暴風雨による配電設備の故障。  
 茨城県 約93,400戸、栃木県 約1,300戸  
 埼玉県 約4,100戸、千葉県 約637,700戸  
 東京都 約12,800戸、神奈川県 約141,400戸  
 静岡県 約40,200戸

出所: 令和元年台風第15号による被害・対応状況について(9月9日(月曜日)7時45分時点)(METI/経済産業省)  
<https://www.meti.go.jp/press/2019/09/20190909002/20190909002.html>  
 出所: 千葉市HP  
<https://www.city.chiba.jp/somu/shichokoshitsu/hisho/hodo/topic/images/sn190909-1.png>





## 2 埼玉県が抱える課題

### (2) 地域における資源

#### ア 地域の魅力

本県は交通・買い物・通勤等の利便性の高さとともに、河川沿いに広がる田園や丘陵等豊かな自然環境を有しており、これらは県民にとっても魅力として捉えられている。また、地域ごとに折り重なっている独特の歴史や文化は地域の魅力向上に寄与することが期待できる。



<http://www.chichibuji.gr.jp/shiba2020/>  
<http://saipo.net/30010002.html>  
[https://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/documents/04\\_1bu.pdf](https://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/documents/04_1bu.pdf)

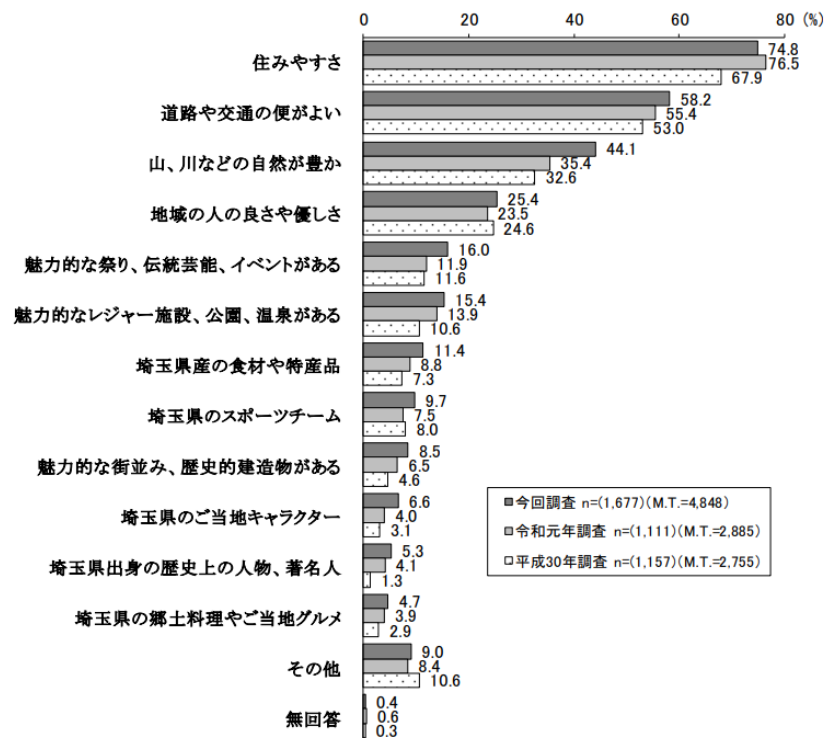
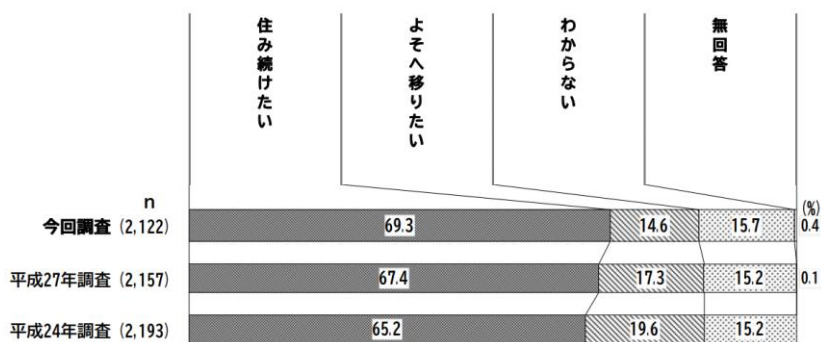
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/minuma/908-20091216-166.html>  
<https://www.city.saitama.jp/001/010/015/004/004/p010795.html>  
<https://www.city.kazo.lg.jp/sports/kankou/spot/15949.html>

## 2 埼玉県が抱える課題

### (2) 地域における資源

#### イ 地域の人材

本県は約730万人の人口を擁し、多彩（才）な人材（財）の宝庫であり、これら人材を活用した産官学民の連携による地域課題解決の取組も各地域で生まれており、地域のコミュニティ力を高めることで、相乗効果が期待できる。



※調査方法の変更により前年度までの結果と単純に時系列比較はできないことに留意

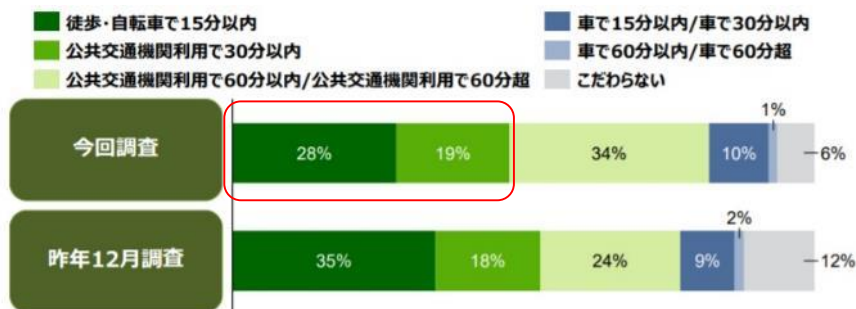
出所: 埼玉県「令和2年度県政世論調査」、「平成30年度県政世論調査」

## 2 埼玉県が抱える課題

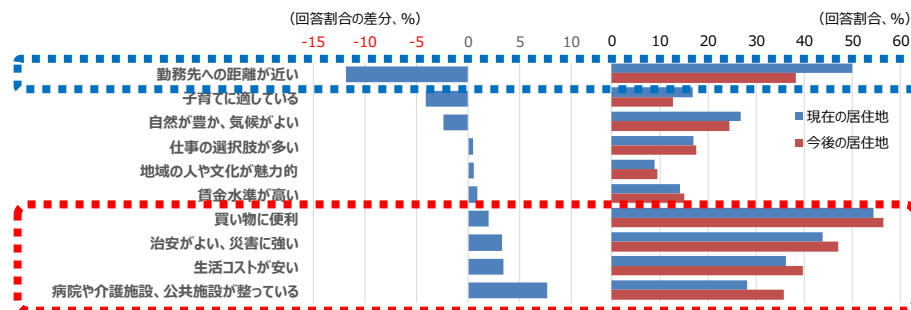
### (3) コロナ禍の影響・気づき

テレワークの進展とともに、郊外志向や自然志向が拡大しており、今後の居住地として、「勤務地への距離の近さ」から「利便性の高さ」への期待が高まっている。

#### 通勤時間の意向(住宅購入検討者向け)



#### 居住地選択理由の変化(2020年6月調査)





### 3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト

---

超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を活かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。

**「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現**



必要な機能が集積し  
ゆとりある“魅力的な拠点”を構築

誰もが安心して暮らし続けられる  
“持続可能な地域”を形成

新たな技術の活用などによる  
“先進的な共助”を実現

### 3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト ～3つの要素～

---

#### ● 必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築【コンパクト】

- ア 田園や丘陵など身近にある自然と、住む・働く・憩うなどの暮らしに必要な機能がコンパクトに集積した拠点を活かし、地域固有の歴史、文化に彩られたゆとりのある魅力的な地域を形成
- イ 魅力的な拠点に内外から人々が集まり、交流することで、地域の生活を支える様々なコミュニティを形成し、自律した地域を構築

#### ● 新たな技術の活用などによる“先進的な共助”を実現【スマート】

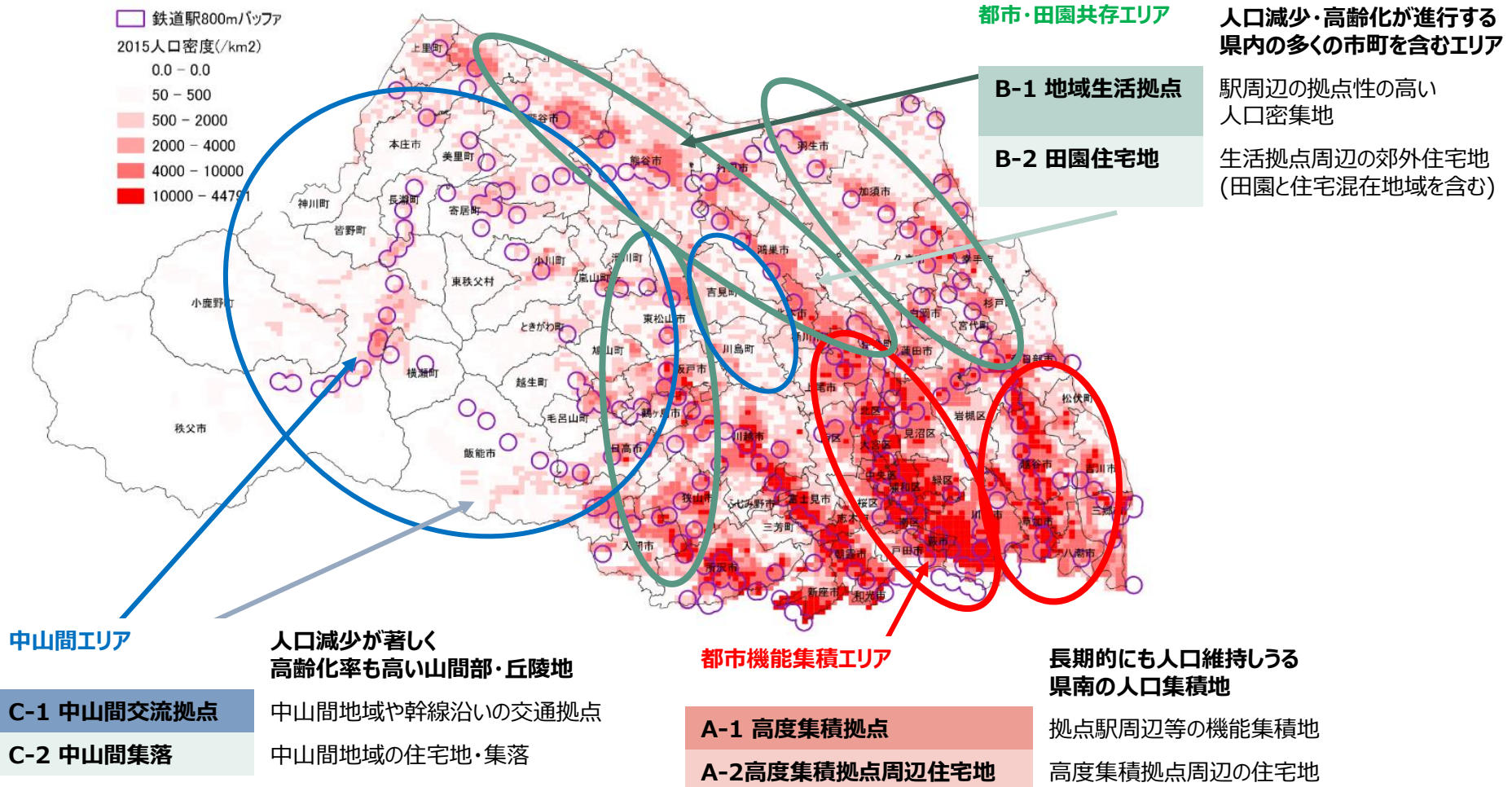
- ア ICTを活用した情報の可視化などによって、個々の住民ニーズとその担い手となる住民や企業等の多様な主体をつなぎ、協働して地域の課題を解決
- イ 生活シーンにおける様々なサービスをICTやエリアマネジメントの体制構築により効率的、効果的に提供

#### ● 誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”を形成【レジリエント】

- ア 元気な高齢者も地域の担い手となるほか、多様な主体が協働して地域の見守り等の支援を行い、安心できる生活環境を継続的に提供
- イ 災害発生状況の可視化や、非常時の地域でのエネルギー融通などにより、地域のレジリエンスを向上

## 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に示したコンセプトによる埼玉版スーパー・シティ実現の方向性を、人口減少と高齢化の傾向により3エリア、また、エリアごとの拠点性に応じて2パターン、計6パターンにて示す。



# 埼玉版スーパー・シティのイメージ

- ・ 駅周辺の拠点、郊外の住宅地、山間部の観光交流拠点など、地域特性に応じてまちづくりの課題や必要な機能は異なる。
- ・ 埼玉版スーパー・シティにおいても、地域で描く将来像の下、3つのコンセプトに対応した取組を促進していく。（一つの市町村に複数のパターンが併存することがある。）

## C1 中山間交流拠点

## B1 地域生活拠点





# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## A1 高度集積拠点

### 広域から人が集い、人々の交流やビジネスを創出する業務集積拠点

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京への通勤率が高く、2045年にかけても、人口減少は最小限度。</li> <li>人口や各種機能が高度に集積する駅周辺市街地。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>県・都市圏全体が自律的に暮らせるよう、<b>地域をけん引する拠点として、県内でも高度な業務集積、交流・文化集積をより高めていく。</b></li> </ul>

#### 実現方策

- ア 機能が集積する都心において、産業創出機能等を充実するとともに、パブリックスペースを賑わい拠点として運営（コンパクト）、回遊性を向上。
- イ モビリティ、エネルギーマネジメントの導入をはじめ、民間企業・大学等と連携した先端技術（スマート）の実証、実装により、新たな活動・技術が生まれ、混雑緩和などデータを活用した行動変容等により魅力を向上。
- ウ 賑わい拠点を防災拠点としても活用してレジリエンスを向上、災害時も業務継続可能な地域を実現。

#### 実現体制

- 企業やそこで働く人にとっての魅力ある就業環境を整えるため、企業、行政、就業者、大学等が連携して様々な主体が集う交流拠点や交流活動を行う産官学のエリアマネジメント体制を構築。



# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## A2 高度集積拠点周辺住宅地

### 全世代に魅力的な郊外住宅地の形成

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京への通勤率が高く、2045年にかけても、若年層の流入もあり、人口減少は最小限度。郊外住宅地としての人気も高いエリア。</li> <li>高齢者が急増するため、全世代が住み良い新しい居住地の構築が必要。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>全世代が住みやすく魅力的で、全国の郊外住宅地のモデルとなる取り組みを実現。</b></li> </ul>

#### 実現方策

- ア 商業や医療福祉等の地域の生活拠点を形成するとともに、エリアマネジメント組織によるデマンド交通や、見守りなどの生活サービスを事業化し、歩いて暮らせるまちづくり（**コンパクト**）を実現。
- イ エネルギー管理・見守り・防災等において、IoTなどの先端技術を導入し、エリアマネジメントを効率化・高度化（**スマート**）。
- ウ エリアマネジメント組織により日頃の地域の見守りや健康活動を支援、あわせてコミュニティ活動にも関与することで、災害時の地域住民の支え合い・助け合いに貢献（**レジリエント**）。

#### 実現体制

- IoTなどを活用した住宅地での先駆的なサービスを生み出し、提供し続けられるよう、地域の民間企業、研究機関、行政、住民等が連携したエリアマネジメント体制を構築。



# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## B1 地域生活拠点

### 地域資源を活かした郊外自律拠点

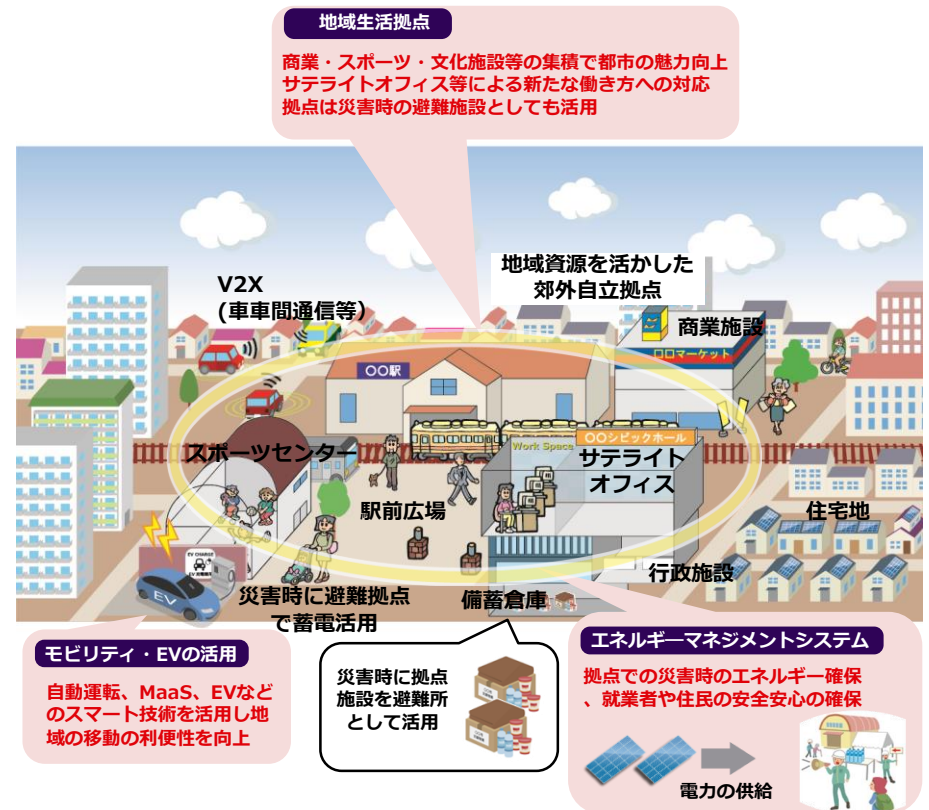
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>2045年までに人口が2割前後減少し、高齢化率が4割程度に達する。</li> <li>主に圏央道ゾーンにおいて、中核駅、郊外産業団地やショッピングモールが立地し、昼夜間人口比もしくは商業販売額が高い都市群。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>地域資源を活用し地元生活圏を牽引する郊外の核として、コンパクトで魅力ある都市圏を形成。</b></li> </ul>

#### 実現方策

- ア スポーツやエンターテインメントなど、既存の地域資源を活かし、駅周辺を中心とした特色のある産業・生活の拠点を形成。サテライトオフィスなど、郊外でも働き、暮らせる機能を整備し、ゆとりある環境の魅力を向上（**コンパクト**）。
- イ 地域のモビリティサービスの高度化（自動運転、MaaS（Mobility as a Service :「マース」）等）、V2X等の**スマート**技術を活用して地域の移動の利便性を高めるとともに、サービス運営を効率化。
- ウ エリアを運営する官民連携の体制によって、災害時のエネルギー確保の取組を進め、持続可能（**レジリエント**）な地域運営を実現。

#### 実現体制

- 地域の事業者や地域団体などを中心に地域交通などのハード施策、交流・防災等のソフト施策を提供するエリアマネジメント体制を構築。





# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## B2 田園住宅地

### 地域住民主体での持続的でコンパクトな住宅地再生

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>23区への通勤率は2割に満たない。交通アクセスはバス網を含めると市域をほぼカバー。</li> <li>拠点性が低く、人口減小、2045年には4割を超える高齢化が進行。</li> <li>需要減少で、店舗撤退が進み、高齢者の移動をはじめとした生活環境の確保等が危惧される。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>地域住民主体で、持続的でコンパクトな住宅地の再生を目指す。</b></li> </ul>

取組内容	
ア	郊外住宅地の空き空間やタウンセンターなど既存ストックを有効活用しながら、育児・福祉・医療など生活サポート機能から、シェアオフィスや交流機能など <b>コンパクト</b> な活動拠点を形成、住み替えを促し、エリアでコンパクト化。
イ	地域エネルギーマネジメント、地域交通確保・シニアサポートなどの取組において各種ICT技術( <b>スマート</b> )を活用して需要と供給・担い手のマッチングを図り、地域に必要なサービスを効率的に提供。
ウ	上記活動やICT技術を活用して地域コミュニティ力を高め、災害時の情報提供、円滑な避難や災害時のエネルギー供給の持続性を高め、まちの持続性 ( <b>レジリエント</b> ) を向上。
実現体制	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化で担い手が不足するなか、地域住民主体での地域づくり・コミュニティマネジメントを展開。</li> <li>住民のコミュニティへの参加、サービスの担い手としての参加を促す仕組みを導入。</li> </ul>	





# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## C1 中山間交流拠点

### 中山間地の自律的な地域経済・生活拠点

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>2045年に向け40%以上の人口減少が想定され、現在の高齢化も深刻。</li> <li>自然環境・観光資源は多彩。</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済の高度化と生活サポートを担う自律的な拠点を形成し、経済循環を生み出す。</li> </ul>

#### 取組内容

- ア 地域の交通結節点において、観光や地域の特産品販売等の交流、産業機能を持つ拠点を形成（**コンパクト**）。
- イ 拠点を中心に地域の観光資源への移動をMaaS等のスマート技術で結び、来訪者の利便性と二次交通の運営効率化を図るとともに、新たな移動手段による物流の効率化を実現（**スマート**）。
- ウ 再エネ等を活用した自律分散型のエネルギーマネジメントシステムにより、**レジリエンス**を向上。

#### 実現体制

- 地域の産業、交通等の担い手を中心に、観光交流や地域産業振興の拠点運営・サービス提供体制を構築。
- 地域交流・医療・福祉・育児・ワークスペースなど、地域団体や住民が連携して、暮らし・地域コミュニティを支える体制を構築。



# 4 埼玉版スーパー・シティ実現の方向性

## C2 中山間集落

### 持続可能な農山村コミュニティの形成

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>2045年に向け40%以上の人口減少が想定され、現在の高齢化も深刻</li> <li>自然環境・観光資源は多彩</li> </ul>
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市近郊の自然環境を活かした、地域コミュニティによる持続可能な生活を目指す</li> </ul>

#### 取組内容

- ア 空き家・廃校舎なども有効活用し、地域コミュニティの小さなハブ拠点（コンパクト）を形成し、地域交流・医療・福祉などの生活支援・支え合いの機能を維持。移住者・起業家に向けた情報発信に加え、小さなハブ拠点でのテレワーク環境を充実させ、移住者・起業家の受入れを促進。
- イ 農業など地域産業を5G等のICT技術で高度化しながら（スマート）、稼ぐ力を向上させ、地域としての持続可能性を向上。
- ウ 地域インフラの維持管理、災害時のエネルギーの確保などを図り、レジリエンス性を向上。

#### 実現体制

- 小さなハブ拠点を核に、地域コミュニティ、地域産業関係者の共同運営体制を構築。
- 都市部からの来訪者等との交流による新たな知見や担い手の参加も促し、継続運営を実現。



## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件 ～趣旨・要件～

---

### (1) 趣旨

「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」のもと、市町村が住民や民間企業等とともに、県内各地域でその特徴を活かし「日本一暮らしやすい埼玉県」を将来にわたって実現していくことを目指す取組を、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」として、県は必要な支援を行う。

当該事業の要件は(2)のとおりとする。

当該事業の趣旨に即した取組を一部の地域の取組に留めることなく、県内に広く普及させていくことで、県全体の魅力、持続可能性を高めていくことが重要である。このため、一部の地域に限定される実験的な取組よりも、人口減少、高齢化が進む地域の課題解決など、県の様々な地域で実行可能な事業を対象とする。

### (2) 要件

#### ア 事業内容

暮らしやすい埼玉の実現に寄与する事業であり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素すべてを含むものとする。

## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件 ～事業内容の要件～

### ● **必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築【コンパクト】**

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b 人々が集まり、交流する拠点の形成を図るものであること。なお、拠点は必ずしも新たに整備する必要はなく、既存の拠点を活用し、その魅力を高める取組を含む。
- c 拠点は地域に開かれたものであることとし、地域コミュニティの形成に資するものであること。建物に限らず、公園、オープンスペースなどを含む。
- d 「立地適正化計画」の作成・公表を行っており、かつ取組が当該計画に位置付けられていることが望ましい。

#### ＜想定される取組＞

- (a) まちなかに公共施設・病院・福祉施設の複合拠点を整備（移転再整備を含む）し歩けるまちづくりを促進
- (b) 公共空間（公園、広場）に店舗を整備、地域の交流・災害時の避難所として活用
- (c) 空き公共施設や空き家を活用した地域の交流拠点の整備運営 など

参考資料2（2～5ページ参照）

### ● **新たな技術の活用などによる“先進的な共助”を実現【スマート】**

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b AI、IoT等の先進技術を活用して、住民、来訪者、就業者等へのサービスの向上を図るものや、地域経済の活性化を図るものであること。
- c 行政機関、民間企業等のサービス提供者側の効率性向上のみに留まるもの、単なる技術実証に留まるものは含まない。
- d 様々な関係主体が連携して、分野横断的にサービス向上を図るものが望ましい。

#### ＜想定される取組＞

- (a) エリアマネジメントを主体としたセンサーを活用した高齢者や子どもの見守り
- (b) 行動データを活用した健康増進や交通結節点の混雑緩和
- (c) 観光や生活の利便性を高めるMaaSやデマンド交通の提供
- (d) ドローンを活用した配送支援
- (e) 面的電力融通システムにより災害時の住宅街の電源を確保
- (f) 災害情報のリアルタイムデータの可視化と早期の災害対策 など

参考資料2（6～10ページ参照）

## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件 ～事業内容の要件～

### ●誰もが安心して暮らしていける“持続可能な地域”を形成【レジリエント】

- a 「3 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプト」に記載したコンセプトに合致する取組であること。
- b エリア内において災害時でも途絶えないエネルギー供給の仕組み<sup>注</sup>を構築するとともに、創エネ・省エネの仕組みを導入してエネルギー利用の効率化に寄与すること。
- c bに加えて災害を予測し、迅速な周知・避難に資する取組を合わせて実施することを推奨する。
- d bに加えて高齢化が進む中で安心・安全な生活環境を継続的に確保する取組を合わせて実施することを推奨する。

#### <想定される取組>

- (a) 住宅地に太陽光発電・蓄電池を設置、面的電力融通システムにより災害時の住宅街の電源を確保（一部再掲）
- (b) EVシェアリングを導入し、災害時に当該EV電力を避難所で活用
- (c) 災害情報のリアルタイムデータの可視化と早期の災害対策（再掲）
- (d) エリアマネジメント組織による地域の交流拠点を活用した健康相談、介護予防、多世代交流 など

参考資料2（9～13ページ参照）

注：「エリア内において災害時でも途絶えないエネルギー供給の仕組み」とは、複数の事業所・住宅を含むエリアで、太陽光発電やコージェネレーション、蓄熱（蓄電）機能等を組み合わせた、強靱性のある自立分散型エネルギーシステムによりエネルギーの供給がなされること。なお、エリア単位での導入が望ましいが、エリア内における災害時の避難所や活動拠点となる施設における分散型エネルギー供給の仕組みの構築も要件を満たすこととする。



## 5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件～体制・効果検証・手続上の要件

### イ 体制

参考資料2（14～16ページ参照）

- (ア) 行政、民間、住民、関係機関が連携した取組であること。民間企業1社単独の事業は対象外とする。
- (イ) 複数主体の参加を基本とし、各主体の特徴を活かした継続的な事業運営体制の構築/活用を図るもの。  
協議会やまちづくり会社など、法人格の有無は問わない。

＜想定される取組＞

- (a) 市町村、金融機関、地元企業、大学等の出資によるまちづくり会社を創設し、産官学連携による地域振興事業を実施。
- (b) 民間企業、大学、行政、地域の商業団体等が参画した協議会によりスマート技術の実証事業を実施。
- (c) 地元住民と県内外の技術者等による地域課題解決のための勉強会を実施 など

### ウ 効果検証

評価指標（KPI）の例は次頁参照

事業の提案にあたっては、埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトに対応した目標を設定し、達成状況と改善策について毎年度自ら評価を行う。

### エ 手続上の要件

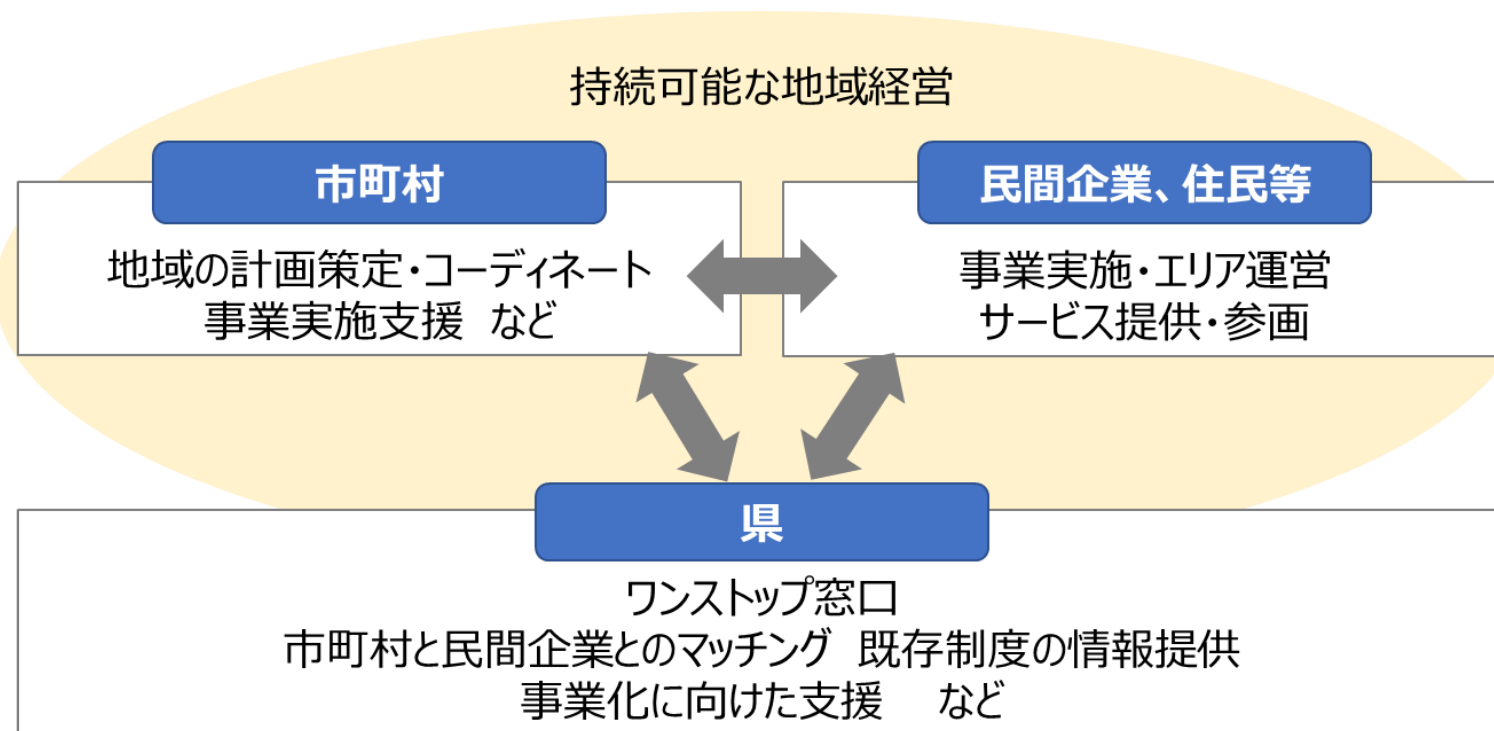
- (ア) プロジェクト提案者は原則として市町村とし、複数自治体による共同提案も可能とする。  
なお、民間企業等の市町村以外の者が提案することも可能とするが、市町村と連携を行うことをプロジェクト実施にあたっての条件とする。
- (イ) プロジェクトの対象は市町村の全域及び一部のいずれでも可とする。
- (ウ) 財政支援の対象となる施設は公共性に配慮したものとする。  
例：開発地の住民だけが使うのではなく、周辺住民にも開放された施設の整備など
- (エ) コンセプトの3つの要件を全て満たすことを支援の要件とする。  
なお、既に実施済の取組を含めて満たすことも可とする。また、その際には支援を受けたい新規事業と相互に関連することを条件とする。

# 効果検証 評価指標（KPI）の例

	評価指標 項目		評価指標 項目
(ア) 全体共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 市民の居住環境への満足度・定住意向</li> <li>b 流入人口数</li> </ul>	(エ) レジリエント	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 強靱性（エネルギー）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) エネルギー自給率（再掲）</li> <li>(b) 災害時に活用可能なエネルギー設備の普及率</li> </ul> </li> <li>b 強靱性（災害）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 災害時想定被害人数</li> <li>(b) 防災活動参加率</li> <li>(c) 防災アプリ等のツールの普及率（再掲）</li> </ul> </li> <li>c 高齢者の安心安全                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 健康増進活動への参加割合</li> <li>(b) 社会参加率</li> </ul> </li> </ul>
(イ) コンパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 生活利便性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 公共交通利用圏人口割合</li> <li>(b) 生活サービス徒歩圏充足率</li> </ul> </li> <li>b 地域経済活性化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 一人当たりGRP</li> <li>(b) まちなか歩行者数</li> </ul> </li> <li>c 地域コミュニティ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) コンセプトに応じたイベント回数・参加者数</li> <li>(b) 拠点の人口密度</li> </ul> </li> </ul>		
(ウ) スマート	<ul style="list-style-type: none"> <li>a 高齢者見守り                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 見守りサービスカバーエリア</li> </ul> </li> <li>b 高齢者の健康                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 高齢者に占める要介護認定者の割合</li> <li>(b) 一人当たり医療・介護費</li> <li>(c) 高齢者の外出率</li> </ul> </li> <li>c 買い物支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 徒歩圏に買い物施設がある人口割合</li> <li>(b) 公共交通（オンデマンドを含む）にて○分以内で買い物に行ける人口割合</li> </ul> </li> <li>d 災害被害低減（ICTを活用したシステム導入による場合）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 独自災害情報ツールカバーエリア</li> <li>(b) 防災アプリ等のツールの普及率</li> <li>(c) エネルギー自給率</li> </ul> </li> </ul>		

## 6 関係者の連携 ～関係者が協働していく仕組み～

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを通じて持続可能な地域経営を実現すべく、以下の図のとおり関係者（市町村、民間企業等、住民、県）が協働していく仕組みを提案する。



関係者の連携（概念図）



## 6 関係者の連携 ～県の支援策～

県は市町村、民間企業等との連携のもと、「5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件」に合致する事業について、以下の支援策を実施していく。

### (1) 情報提供

- ア 関連する国・県の支援制度の紹介
- イ 参考事例の情報提供（実現の経緯、事業概要、体制、活用制度等）
- ウ 実現の手順、事業実施に有効な分析基礎データの提供

### (2) マッチング

- ア 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの趣旨に賛同する民間企業等と連携し、企業情報の提供や計画策定・実行にあたっての相談の機会を提供
- イ 市町村の計画を公表し、参加を希望する企業等を引き合わせ

### (3) 人的支援・人材育成支援

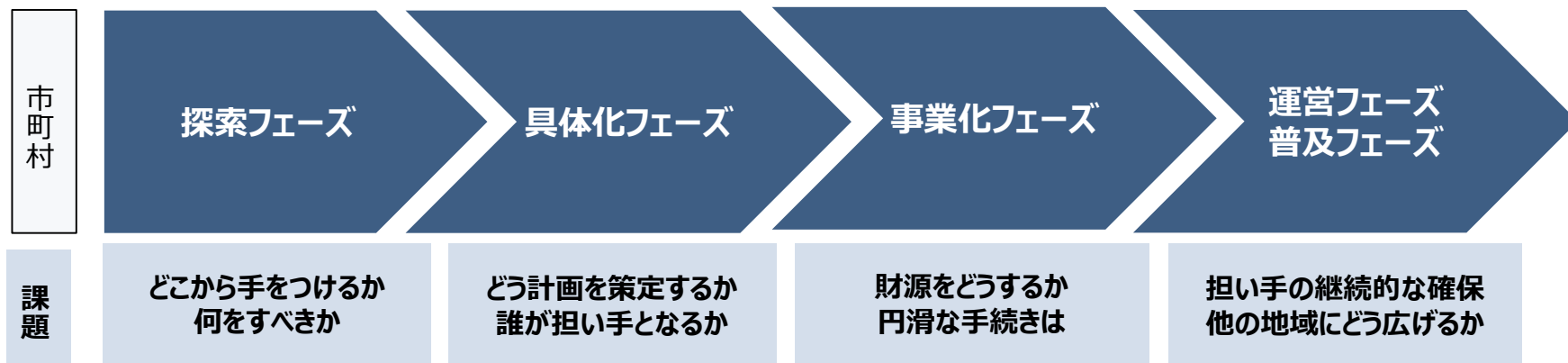
- ア 協議会等の体制構築や事業計画の策定等をサポートする、有識者等専門的知見を持つ人材の派遣
- イ 有識者等専門的知見を持つ人材による説明会の開催、自治体同士の情報共有・勉強会の開催

### (4) 財政支援

- ア 国等の補助制度の活用支援
- イ 県独自の補助制度による支援

## 6 関係者の連携 ～県の支援イメージ～

「5 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの要件」に合致する事業について、県は市町村、民間企業等との連携のもと、その段階に応じて伴走しながら提供していく。



### 事業フェーズに応じた支援を実施

県	<p>(1) 情報提供 ア 関連する国・県の支援制度の紹介 イ 参考事例の情報提供 ウ 実現の手順、事業実施に有効な分析基礎データの提供</p> <p>(3) 人的支援・人材育成支援 ア 専門的知見を持つ人材の派遣 イ 説明会、情報共有・勉強会の開催</p>	<p>(2) マッチング ア 民間企業等と連携し、相談の機会を提供</p> <p>(3) 人的支援・人材育成支援 ア 専門的知見を持つ人材の派遣</p>	<p>(2) マッチング イ 市町村の計画を公表し、参加を希望する企業等を引き合わせ</p> <p>(4) 財政支援 ア 国等の補助制度の活用支援 イ 県独自の補助制度による支援</p>	(1)～(4)の支援を 適宜実施
---	---	--	---	---------------------

国等	分野	国等の支援制度(例)
	コンパクト	国交省:立地適正化計画に基づく都市機能誘導事業への補助、税優遇 ほか
	スマート	国交省:スマートシティモデル事業、総務省:データ利活用型スマートシティ、経産省:MaaS、VPP、エネルギー面的利用 ほか
	レジリエント	経産省:災害時エネルギー供給拠点整備事業、環境省:自立・分散型エネルギー等導入推進事業 ほか
	共助	国交省:エリアプラットフォーム活動支援事業、厚労省:介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険制度) ほか
	その他	民都機構:まち再生出資、国交省:スマートウェルネス住宅等推進事業、内閣府:地方創生推進交付金、総務省:サテライトオフィス支援 ほか

---

**「埼玉版スーパー・シティ」に関する  
関係者のニーズ、関連する取組の状況**

---

# 1 市町村アンケート

埼玉版スーパー・シティの具体化にあたり、県内各市町村で検討している事業や認識している課題を把握するため、アンケートを実施した。

実施日時：令和2年12月

回答市町村：63市町村（回収率100%）

## 質問内容

### コンパクトなまちづくり

- 1.コンパクトなまちづくりの取組状況
- 2.実現にあたっての課題

### スマートなまちづくり

- 3.スマートなまちづくりに関する取組状況

### レジリエントなまちづくり

- 4.レジリエントなまちづくりに関する取組状況

### 共助・エリアマネジメント

- 5.官民連携、住民参加によるエリアマネジメントへの関心、取組状況
- 6.エリアマネジメントを実施する際の課題

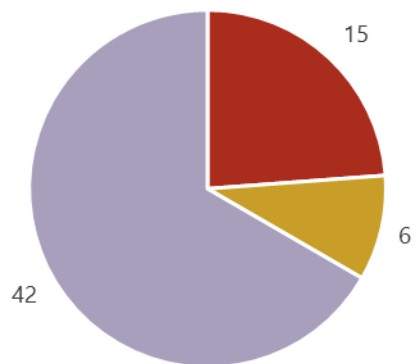
### 埼玉版スーパー・シティプロジェクト

- 7.埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトの即して取り組みたいエリア
- 8.上記で取り組みたい事業
- 9.上記実現にあたっての課題
- 10.今後の貴市町村でのまちづくりにあたって、特に課題となっている事項
- 11.活用したい県の支援
- 12.その他意見

# 1) コンパクトなまちづくりの取組状況

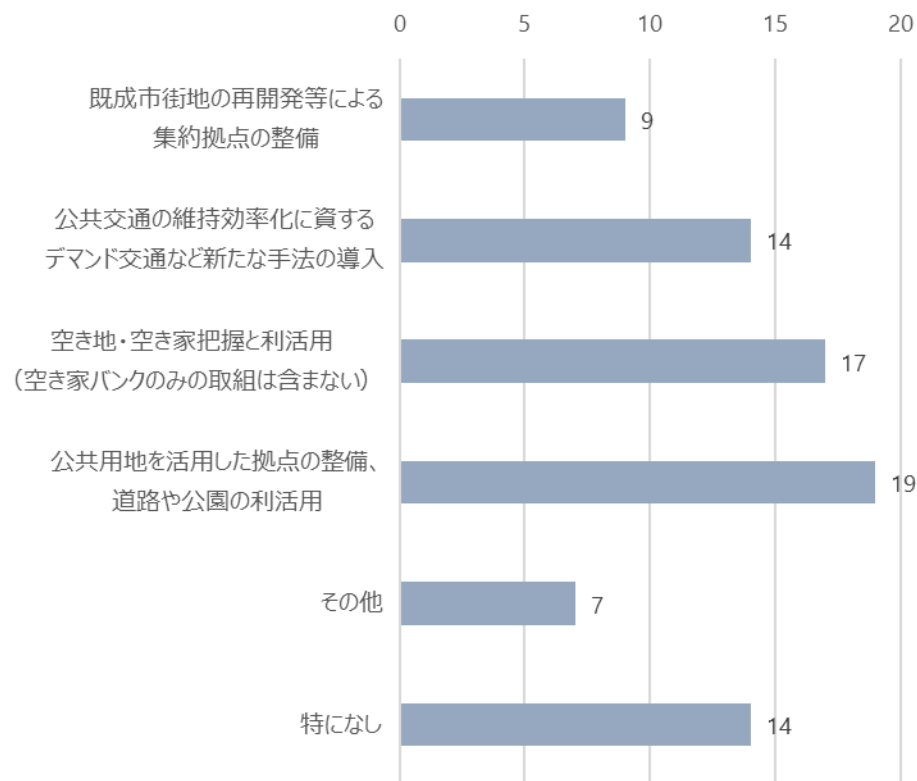
- およそ3割にあたる21市町村が立地適正化計画を作成済または作成中である。
- また、立地適正化計画の取組状況にかかわらず実施を予定している事業（検討中・構想中含む）は、「公共用地を活用した拠点の整備・道路や公園の利活用」、次いで「空き地・空き家把握と利活用」が多く、既にある資源の利活用が想定されている。
- その他には駅周辺での新市街地や新たな拠点施設の整備などがあげられている。

立地適正化計画の作成状況（SA）



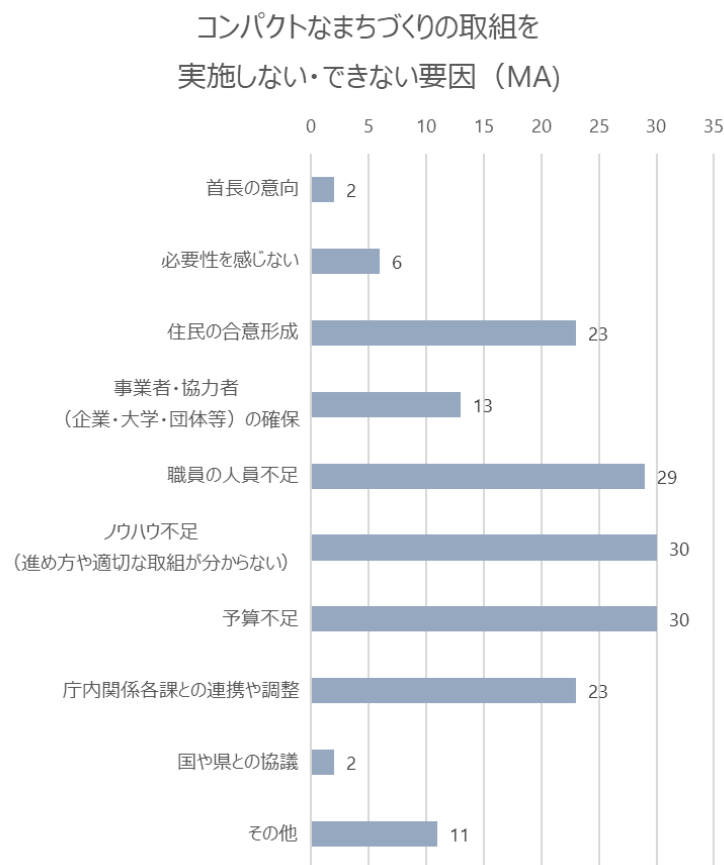
■ 作成済 ■ 作成中 ■ 作成していない

実施予定事業（MA）



## 2) 実現にあたっての課題

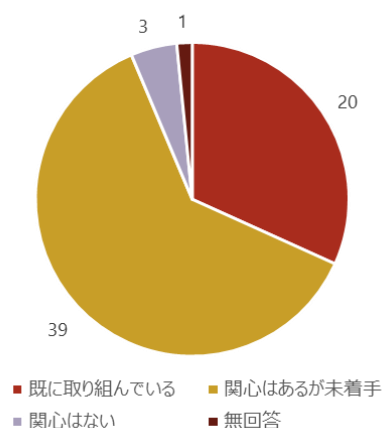
- コンパクトなまちづくりの取組を実施していない、実施したいが着手に至っていない、着手したが事業が進まない要因として、「財政資源・人的資源・技術資源の不足」がそれぞれ約半数に上る。
- また、住民や庁内各課のステークホルダーとの調整も3割程度の市町村で要因にあげられている。
- その他と回答した11市町村のうち、6市町村は既にコンパクトであるため施策の必要がないと回答。



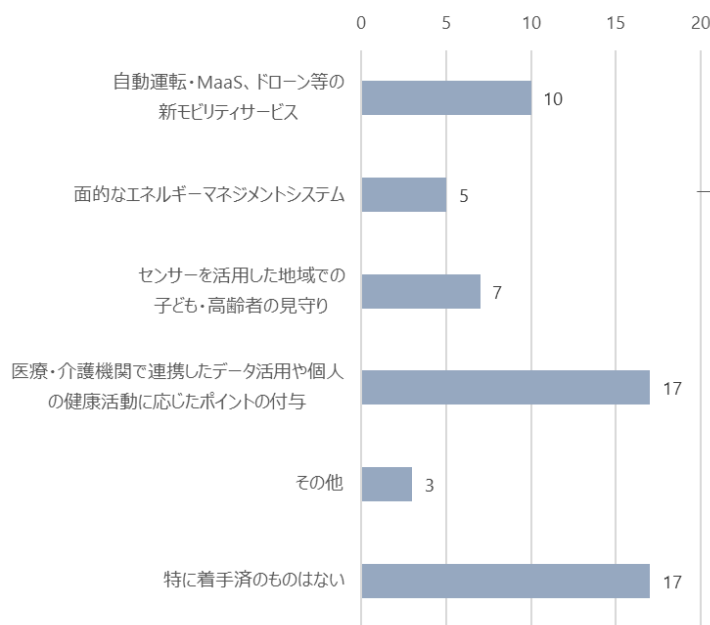
### 3) スマートなまちづくりに関する取組状況

- 既にスマートなまちづくりに取り組んでいる市町村は全体の約3割（20市町村）にとどまるが、ほとんどの自治体が関心を持つ。
- 具体的に検討に着手もしくは実証・実装段階の事業は、「医療介護機関との連携データ活用・健康ポイント付与」が最多。
- 取組を実現する際の課題として、半数以上が「予算不足」を上げている。「具体的な事業イメージ」や「庁内の知見不足」も20市町村程度で挙げられている。

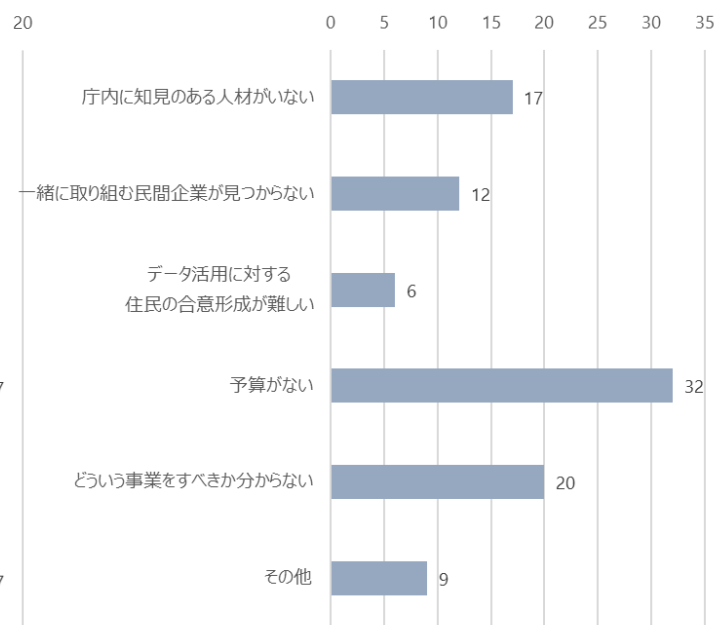
スマートなまちづくりへの取組状況（SA）



既に実証、実装に取り組んでいる事業（MA）

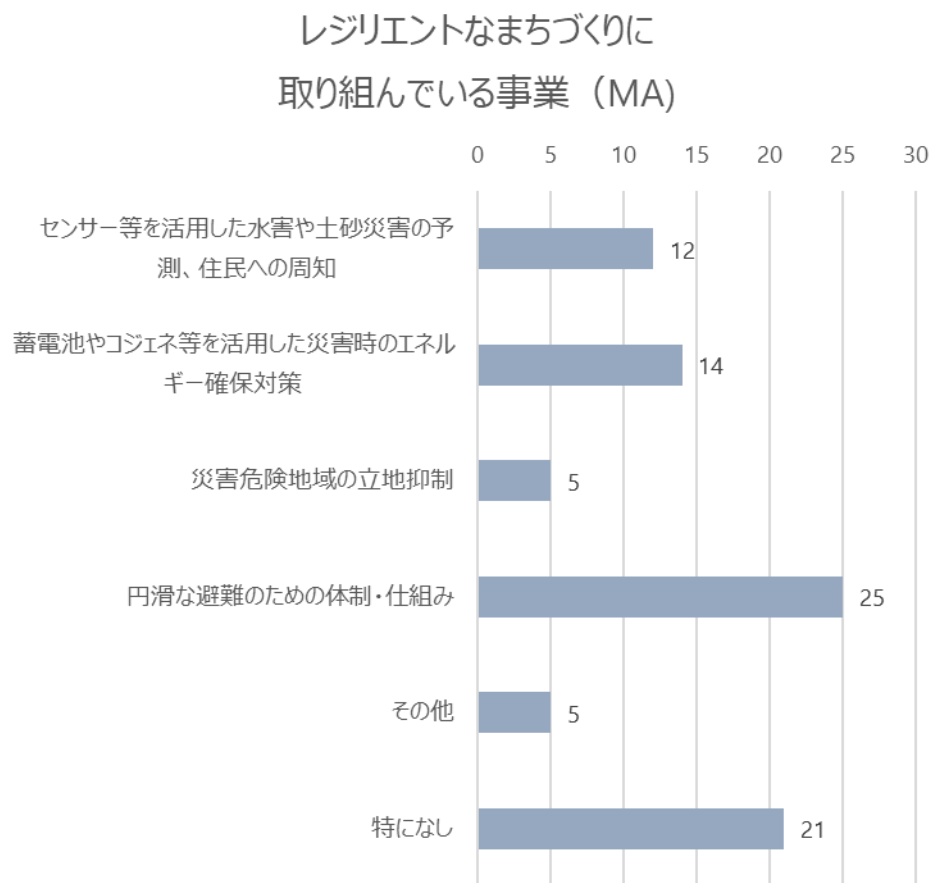


取組を実現する際の課題（MA）



## 4) レジリエントなまちづくりに関する取組状況

- 災害に強く安全・安心なまち、持続可能なまちづくりについては、約3分の2の市町村が下記のいずれかの事業に取り組む。
- 円滑な避難のための体制や仕組みづくりが25市町村で最多。

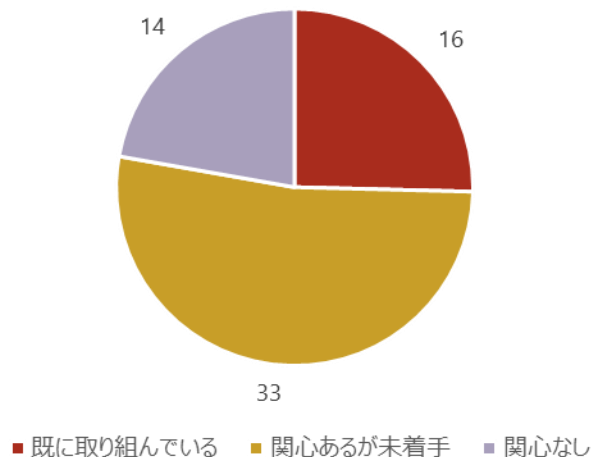




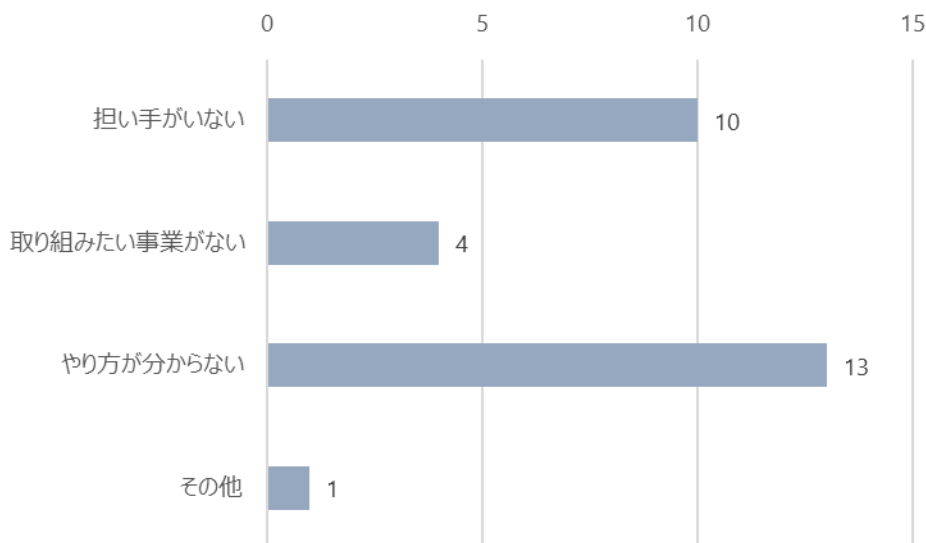
## 5) 官民連携、住民参加によるエリアマネジメントへの関心、取り組み状況

- エリアマネジメントに既に取り組んでいる市町村は約4分の1。半数は未着手だが関心はある状況。
- 関心がない理由は、主に「やり方が分からない」と「担い手の不足」。
- なお、取組の実施場所・内容について、具体的に問う設問では下記が挙げられた。
  - 駅周辺での活性化の取組
  - 公共施設周辺や水辺などの利活用
  - 住宅地区での地域コミュニティの維持・形成・見守り活動

エリアマネジメントへの取組状況 (SA)



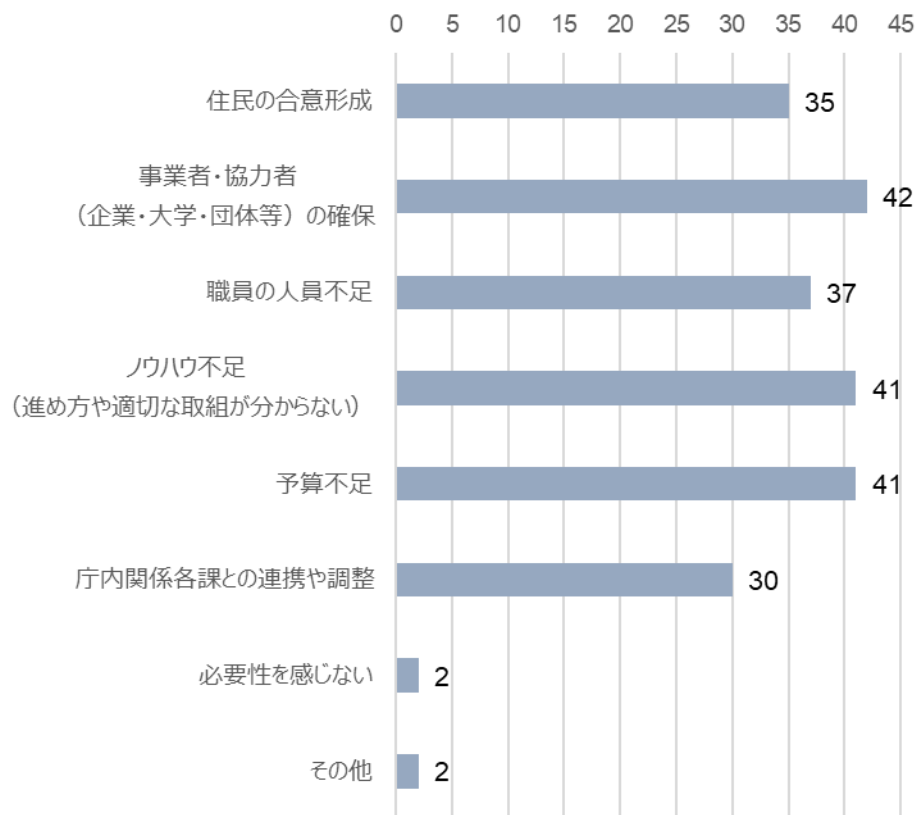
関心がない理由 (MA)



## 6) エリアマネジメントを実施する際の課題

- エリアマネジメントの実施にあたっては、各課題とも1 / 2 ~ 2 / 3の市町村が課題と認識。
- コンパクトなまちづくりと同様に「財政資源・人的資源・技術資源の不足」に加えて、「事業者・協力者の確保の難しさ」が挙げられた。
- 「住民や庁内関係各課といったステークホルダーとの調整の難しさ」も指摘されている。

エリアマネジメントを実施する際の課題（MA）



## 7) 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのコンセプトに即して取り組みたいエリア

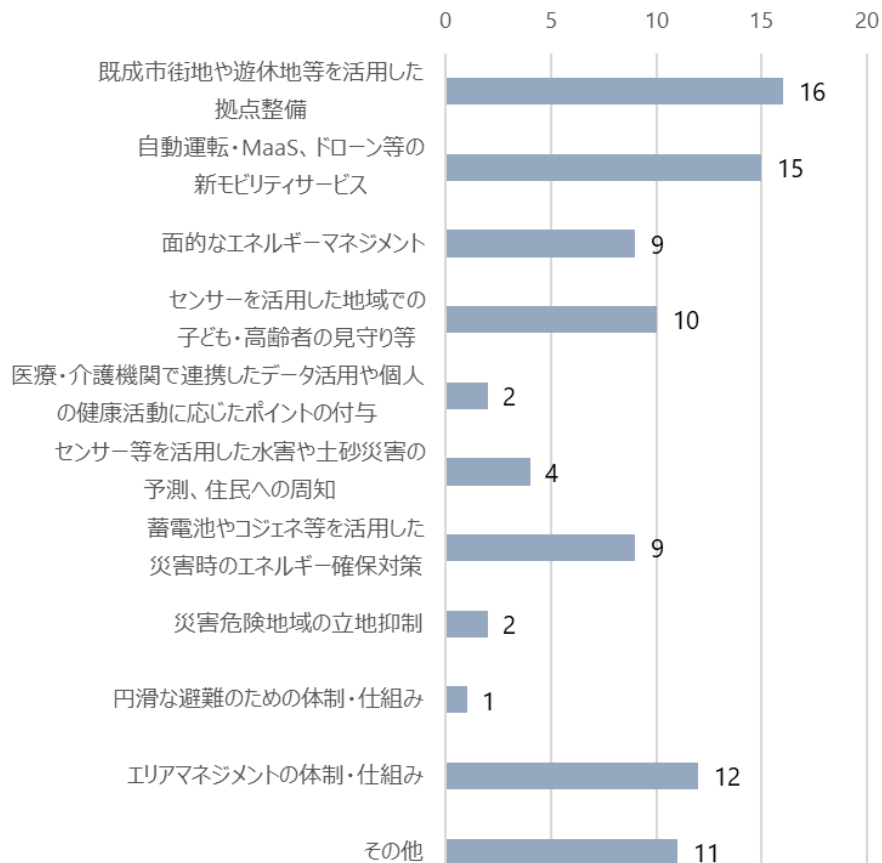
- 具体的なエリアとして、延べ39地域の回答のうち、多くは鉄道駅周辺をあげている。
- 県南部は駅周辺のエリアを挙げる傾向がみられる。一方、県央部は駅周辺と駅周辺以外の両方のエリアを挙げる傾向がみられる。

エリア (MA)	数
駅周辺	19
公共施設周辺	6
団地・ニュータウンなど	2
その他 (全域、公園周辺、IC周辺など)	12

## 8) 埼玉版スーパー・シティプロジェクトで取り組みたい事業

- 7.の回答であげられたエリアで行いたい事業は、同一市町村内・同一エリア内で複数あげられている事業も含めて、「拠点整備」(コンパクト)や「新モビリティサービスの導入」(スマート)がそれぞれ4分の1程度の市町村で挙げられた。
- その他に「3D都市モデルや人工衛星活用などのデータ可視化によるまちづくり」などもあげられている。

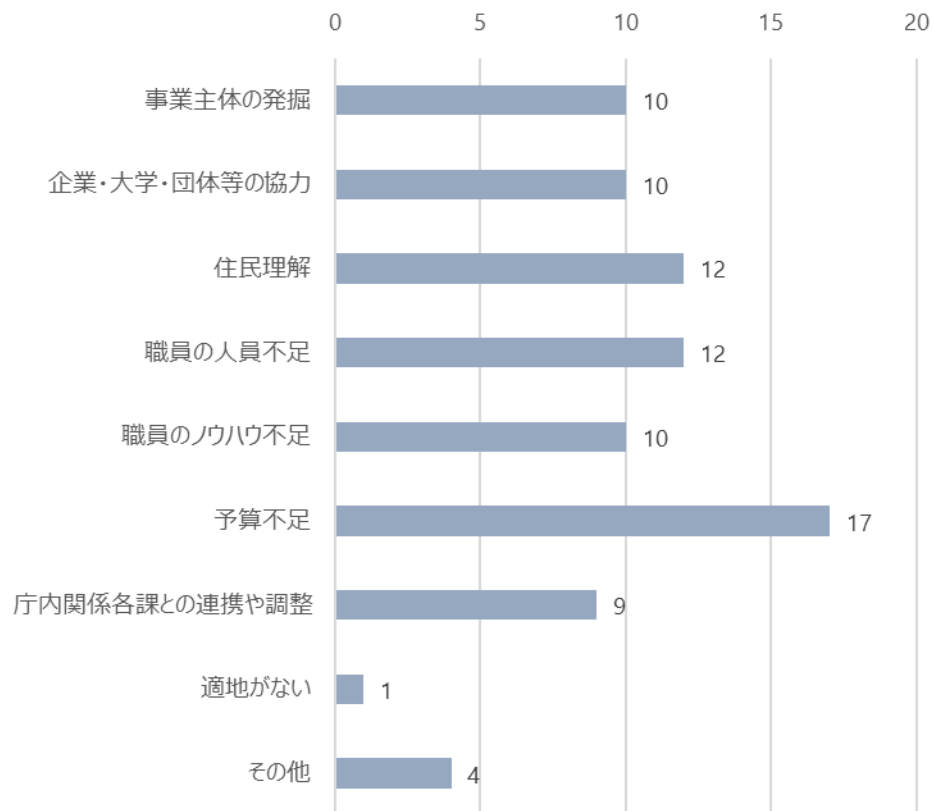
取り組みたい事業 (MA)



## 9) 埼玉版スーパー・シティプロジェクト実現にあたっての課題

- 事業実現にあたっての課題としてもっとも回答が多いのは「予算不足」である。
- その他、「協力主体の獲得」や「庁内外のステークホルダーとの調整」、「職員・ノウハウ技術資源の不足」についても一定数課題としてとらえられている。

取り組みたい事業の実現にあたっての課題（MA）



## 10) まちづくりにあたって特に課題となっている事項

- 各市町村から自由記述で回答された主な課題は以下のとおり。 ( ) は回答市町村数

### 主にテーマに関する事項

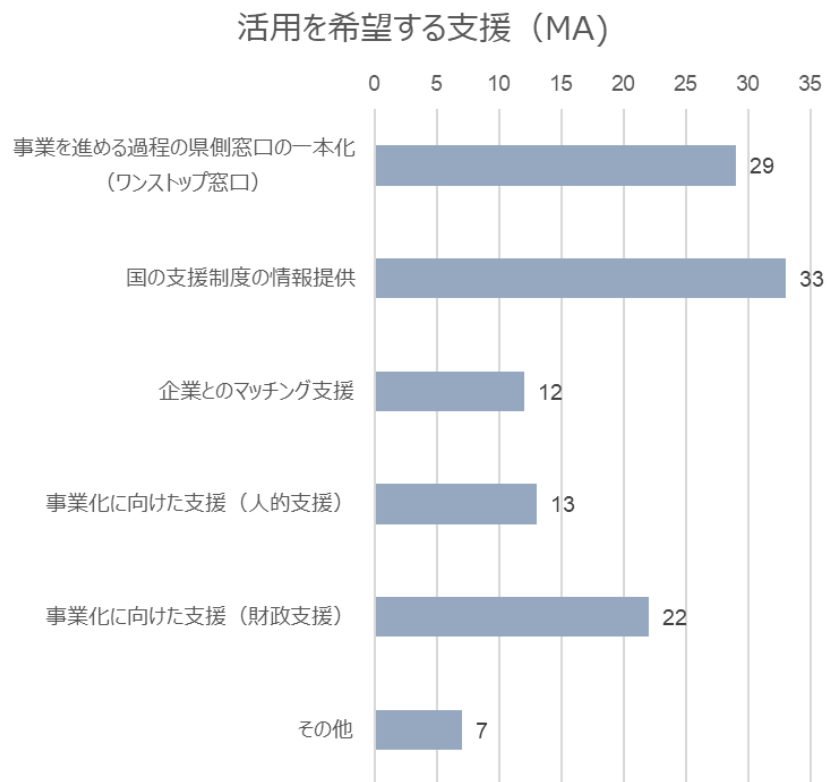
- 人口減少、少子高齢化への対応 (8)
- 災害リスク、都市災害への備え (2)
- まちづくり
  - ・職住近接のまちづくり
  - ・コンパクト&ネットワークシティの形成
  - ・高齢化が進む住宅団地の活性化
  - ・産業団地の活性化
  - ・空き家等の既存ストックの活用
- インフラ
  - ・インフラの維持更新 (2)
  - ・幅広い道路・通り抜け可能な道路の不足

### 主に手段に関する事項

- 財源不足 (4)
- 調整
  - ・まちづくり全体を俯瞰・調整する部署がない
  - ・一元的な調整が可能な部署の立ち上げ
  - ・旧町村とまちの格差が埋まらない
  - ・複数市にまたがる開発の調整
  - ・補助金申請の計画策定に苦慮
  - ・事業に対する住民の理解
- 人材・ノウハウ
  - ・外部人材登用のノウハウ
  - ・地域の人材不足
  - ・職員の不足
  - ・スーパーシティ・スマートシティに取り組むノウハウの情報
  - ・高齢者の情報リテラシー、デジタル化への対応
- 制度
  - ・民間活力による廃校活用にあたっての都市計画法の制限
  - ・市中央部の調整区域の扱い

## 11) 活用したい県の支援

- 県に求める支援は「国の支援制度の情報提供」と「県側窓口の一本化」が多く、次いで「財政支援」。
- 企業とのマッチング支援については、市町村が求める事業の実施者や実証実験のフィールドを探している事業者とのマッチングに期待がある。
- 人的支援については、ノウハウを持った職員が求められている。
- その他に、埼玉版スーパー・シティの定義や取り組みやすい事例の提示が欲しいといった意見があった。





## 2 今後求められる支援策

県内市町村へのアンケートからは、県への支援の期待として以下のニーズが想定される。

民間企業へのヒアリング注を通じて更に精査を図り、支援策を具体化していく。

### ●スーパーシティプロジェクトへの市町村の取り組み意向

- ・ 「既成市街地や遊休地での拠点整備」、「新モビリティサービスの導入」に各1／4程度の市町村で意向あり
- ・ 次いで、**エリアマネジメント、センサーを活用した見守り、災害時のエネルギー確保**への取り組み意向が高い。



### ●市町村が県に求める支援

- ・ 「国の支援制度の情報提供」と「**県側窓口の一本化**」への期待が半数程度の市町村からあり
- ・ 次いで「**財政支援**」、「**企業とのマッチング支援**」（事業実施主体や実証フィールドを探す事業者とのマッチング）、「**人的支援**」（ノウハウある職員の派遣等）に10～20程度の市町村から期待あり
- ・ なお、上記に加えて、コンパクトなまちづくりでは合意形成、スマートなまちづくりでは何をすべきかの示唆、エリアマネジメントでは、これら全てに半数程度の市町村から支援の期待あり。



### ●県が提供する支援策の考え方

- ・ 埼玉版スーパー・シティプロジェクトを、多様な主体の連携の下に、県内市町村に広く取り組んでもらい、県全体の暮らしやすさ、高齢化への対応を進めていくためには、各自治体の課題に応じた支援策をメニュー化して講じていくことが必要ではないか。

注：建設・不動産・交通・エネルギー・通信等の企業に対し、以下の視点でヒアリングを実施していく。

- ✓ 各社が埼玉県内で取り組んでいる事業、注力しているまちづくり事業
- ✓ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」のコンセプトから想定される事業アイデア
- ✓ 今後の県内での取り組みの予定、上記コンセプトに合致した事業の連携可能性・関わり方
- ✓ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」に基づいた事業を行う上での留意事項、必要な条件、県・市町村の支援や他の主体との連携のあり方

---

**「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」想定される取組・参考事例**

---

# 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」想定される取組・参考事例

要件での記載内容		関連する参考事例
コンパクト	(a)まちなかに公共施設・病院・福祉施設の複合拠点を整備（移転再整備を含む）し歩けるまちづくりを促進。	埼玉県和光市
	(b)公共空間（公園、広場）に店舗を整備、地域の交流・災害時の避難所として活用	東京都豊島区
	(c)空き公共施設や空き家を活用した地域の交流拠点の整備運営	埼玉県鳩山町 徳島県神山町
スマート	(a)エリアマネジメントを主体としたセンサーを活用した高齢者や子どもの見守り	香川県高松市
	(b)行動データを活用した健康増進や交通結節点の混雑緩和	
	(c)観光や生活の利便性を高めるMaaSやデマンド交通の提供	滋賀県大津市
	(d)ドローンを活用した配送支援	埼玉県秩父市
	(e)面的電力融通システムにより災害時の住宅街の電源を確保	宮城県東松島市※
	(f)災害情報のリアルタイムデータの可視化と早期の災害対策 など	香川県高松市※
レジリエント	(a)住宅地に太陽光発電・蓄電池を設置、面的電力融通システムにより災害時の住宅街の電源を確保	宮城県東松島市※
	(b)EVシェアリングを導入し、災害時に当該EV電力を避難所で活用	埼玉県さいたま市 神奈川県小田原市
	(c)災害情報のリアルタイムデータの可視化と早期の災害対策	香川県高松市※
	(d)エリアマネジメント組織による地域の交流拠点を活用した健康相談、介護予防、多世代交流 など	東京都日野市
体制	(a)町、金融機関、地元企業、大学等の出資でまちづくり会社を創設、産官学連携で域振興事業を実施。	埼玉県毛呂山町
	(b)民間企業、大学、行政、地域の商業団体等が参画した協議会によりスマート技術の実証事業を実施。	埼玉県熊谷市
	(c)地元住民と県内外の技術者等による地域課題解決のための勉強会を実施	静岡県浜松市

※スマート・レジリエントの双方の取組に該当

# 想定される取組【コンパクト】

## 和光市市庁舎にぎわいプラン（埼玉県和光市）

### コンパクト

既存ストックを有効活用し、民間活力を活かしながら複合施設を導入。  
ウォーカブルなまちづくりにも繋げる。

- 市有地(市庁舎跡地等)を民間に貸し付け、移動式店舗やカフェ等を誘致、カーシェア事業等を実施する拠点として整備。事業者による独立採算で運営し、公共性を担保するため、資産活用会社を都市再生推進法人に指定。
- 「市庁舎にぎわいプラン」は、当該地区(広沢地区)のエリアマネジメントを支える3本柱の一つであり、和光市駅からのウォーカブルなまちづくりへの波及効果も狙う。

### ■ 広沢地区全体のエリアマネジメント



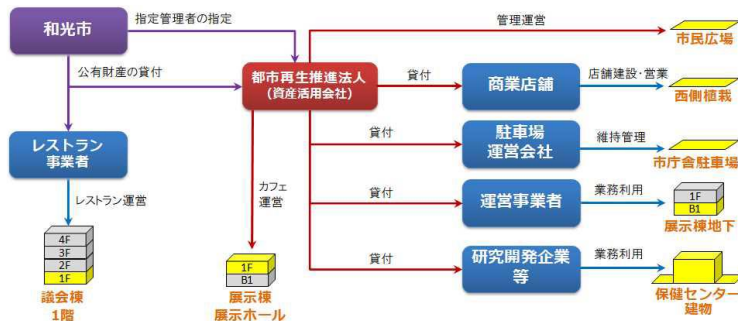
### ■ 全体ゾーニング



### ■ 基本計画による再整備機能

再整備機能	現在の機能
テラス席・移動式店舗	市民広場
商業店舗	メインエントランス・議会棟
喫茶・カフェ	展示棟《1階》
目的性の高い用途 / 研究開発企業等へ賃貸	展示棟《地下》
カーシェア	駐車場
目的性の高い用途 / 研究開発企業等へ賃貸	現・保健センター
公用車駐車場	現・保健センター

### ■ 体制：都市再生推進法人の設立を予定



出所：和光市HP, [http://www.city.wako.lg.jp/home/shisei/\\_13215/\\_12179/\\_18293.html](http://www.city.wako.lg.jp/home/shisei/_13215/_12179/_18293.html), 2021年1月20日閲覧  
和光市「市庁舎にぎわいプラン」基本計画, <http://www.city.wako.lg.jp/var/rev0/0103/7739/2020727171046.pdf>, 2021年1月20日閲覧

# 想定される取組【コンパクト】

## 公園を中心としたエリアマネジメント・都心再生（東京都豊島区）

**コンパクト** 公共空間である公園をリノベーションし、カフェレストランも併設する地域拠点として再生。

- 再開発が進む池袋エリアにおいて、南池袋公園を大幅リニューアル。カフェレストランやワークスペースなども併設し、都心部における賑わい交流拠点として再生。地域の災害拠点としての機能も有する。
- 「南池袋公園をよくする会」という官民協働の組織のもとパークマネジメントが行われており、カフェレストランの収益の一部が活動費に当てられている。



出所：国土交通省「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」資料、<https://www1.mlit.go.jp:8088/common/001292409.pdf>、  
国土交通省、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/supercity/dai2/shiryou4.pdf>、  
豊島区、[https://www.city.toshima.lg.jp/340/shisetsu/koen/documents/160715\\_minamiikebukuropark\\_1.pdf](https://www.city.toshima.lg.jp/340/shisetsu/koen/documents/160715_minamiikebukuropark_1.pdf)、2020年10月8日閲覧  
大和エネルギー・インフラ、<http://www.daiwa-ei.jp/news3/pdf/20191029.pdf>、  
日経BP、[https://project.nikkeibp.co.jp/mirakoto/atcl/city/h\\_vol15/](https://project.nikkeibp.co.jp/mirakoto/atcl/city/h_vol15/)、2020年12月17日閲覧



# 想定される取組【コンパクト】

## 鳩山コミュニティ・マルシェ（埼玉県鳩山町）

**コンパクト** 地域の中心にあったコミュニティセンターの空きスペースを有効活用し、地域交流拠点として整備・運営。

- 行政と民間の複合施設として整備されたコミュニティセンターの1階部分にあたる、旧物販ゾーンを再活用。
- 「職・福・住」の好循環を生み出す“地域生活市場”の創出を目指し、移住相談、ふくしプラザ、まちおこしカフェ、研修室等を整備し、地域の交流拠点として運営。

### ■コミュニティマルシェの各施設

施設名	事業内容
移住推進センター	<ul style="list-style-type: none"><li>• 空き家バンクシステムを活用した各種情報の収集及び提供を行い、本町への移住に関する相談、支援を行う</li><li>• 暮らしに関する公益的サービスの研究及び提供を行う</li></ul>
ニュータウンふくしプラザ	<ul style="list-style-type: none"><li>• 地域福祉の推進、拠り所づくり、ボランティア活動の支援、各種相談支援事業、地域見守り支援ネットワークに関することを行う</li><li>• 原則、どなたでも自由に、無料でご利用できる。</li></ul>
まちおこしカフェ	<ul style="list-style-type: none"><li>• 飲食物（地域特産品に限る）の販売、地域特産品（町〔地域振興に関する連携協定等を締結した自治体を含む〕の産物を主原料とした商品または町内の事業所で製造した加工品をいう。）の展示及び販売を行う</li><li>• 地域交流及び地域の振興を目的とする事業を実施する。</li><li>• カフェ運営者は、自ら生産加工した地域特産品を、まちおこしカフェで販売するとともに、レジ処理などのカフェ運営をする</li><li>• カフェ出品者は、販売コーナーに地域特産品を出品し、カフェ運営者に販売に委託する</li></ul>
シェア・オフィス	<ul style="list-style-type: none"><li>• 仕事や学習の場を提供することにより、新たな起業を支援する施設。全部で8室。</li></ul>
マルシェ研修室	<ul style="list-style-type: none"><li>• 各種資源を活かした多世代の活躍の促進を図るために各種研修等を開催する施設。</li><li>• まちおこしカフェの事業と連携することも可能。</li></ul>



# 想定される取組【コンパクト】

## 古民家活用による定住・就業拠点形成（徳島県神山町）

**コンパクト** 自然豊かな空間のなかで、古民家をサテライトオフィスとして活用。移住・就業拠点づくりを推進。

- 徳島県北東部に位置する神山町では、古民家を改修。IT環境を整備し、IT系企業のサテライトオフィスとして活用。
- 地域が求める起業家に空家を提供する「ワーク・イン・レジデンス」なども展開し、移住・就業拠点作りを推進している。





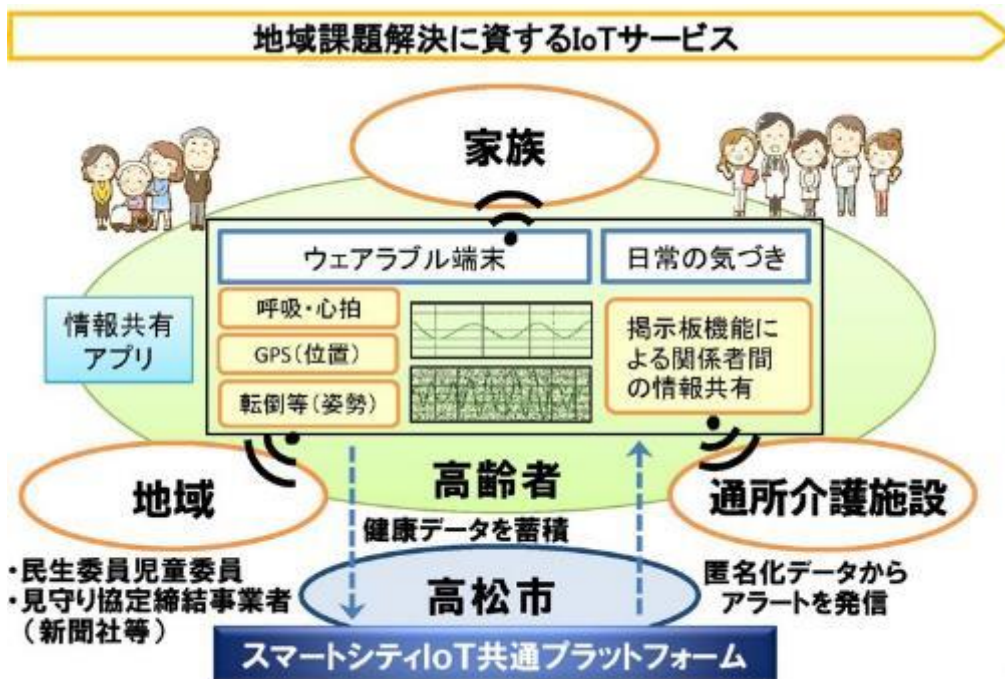
# 想定される取組【スマート】

## 地域一体型バーチャルケアによる介護予防推進事業（香川県高松市）

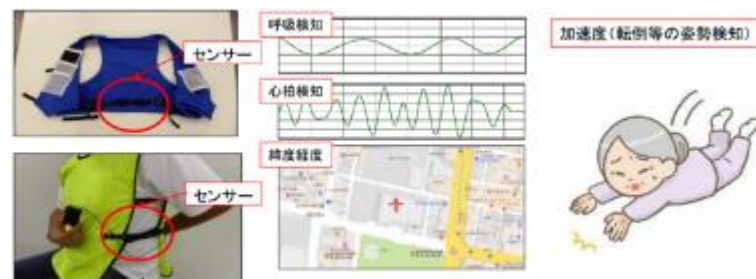
スマート ウェアラブル機器を活用してシニアの健康を管理し、家族や地域での見守りをサポート。

- 高松市では、産学官連携によるスマートシティたかまつ推進協議会を立ち上げており、その一環として、介護予防推進事業を実施。
- 高齢化が進展し、高齢者のみ世帯も増加するなか、IoTデバイスを活用し、バイタル情報（呼吸・心拍）、位置情報（徘徊対策）、加速度情報（転倒の有無）等の情報を収集。高齢者の転倒や徘徊等の異常発生時に家族・民生委員・ケアマネジャー等に通知することで地域見守り体制を整備。
- 収集したデータは、匿名化した上で高松市のFIWAREを活用したIoT共通プラットフォームに蓄積し、日時、天気、エリア等のデータと重ね合わせることで、アクシデントが生じやすい時間帯にアラートを発信し、事故予防を行う。

### ■事業のコンセプト



### ■ウェアラブル機器



### ■実証実験の様子



出所：総務省HP <https://www.soumu.go.jp/midika-iot/project/pdf/636-02.pdf>,  
高松市HP <https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/machidukuri/smartcity/index.files/jigyougaiyou20190410.pdf>,  
2021年1月20日閲覧

# 想定される取組【スマート】

## MaaSによる生活・観光面での利便性向上（滋賀県大津市）

スマート MaaSにより交通事業者・各種サービス事業者が連携、生活・観光両面での利便性を向上。

- 滋賀県大津市・鉄道事業者・民間事業者の連携のもと、中心市街地の大津市周辺や比叡山を対象として、市民生活支援、地域観光支援を目的としたMaaS事業を展開。

### MaaSアプリ「ことことなび」

鉄道・バス・ケーブルカー・ロープウェイの企画乗車券販売、クーポン情報提供、立ち寄りスポットの提供。混雑情報をリアルタイムに配信し、コロナ対策にも活用。



### 健康増進アプリとの連携

バス停を結節点としたデジタルスタンプラリーを実施、健康増進アプリ「BIWA-TEKU」と連携した、健康増進のための取組を実施。



出所：大津市, <https://www.city.otsu.lg.jp/material/files/group/26/R020616MaaS.pdf>, 2021年1月29日閲覧  
京阪ホールディングス, [https://www.keihan-holdings.co.jp/news/upload/2020-10-14\\_kotokotonabi.pdf](https://www.keihan-holdings.co.jp/news/upload/2020-10-14_kotokotonabi.pdf), 2021年1月29日閲覧  
BIWA-TEKU, <https://www.biwateku.jp/>, 2021年1月29日閲覧

# 想定される取組【スマート】

## ドローンを活用した荷物配送・物流実証（埼玉県秩父市）

スマート ドローン配送を活用した物流・配送を行い、山間部の中での持続的な物流ネットワーク構築。

- 秩父市では山間部が多く、災害時のインフラの寸断や医療の受診困難等が想定される。
- ドローンを活用して日常生活用品や医薬品の配送の実証実験を実施。山間地域での物流ネットワークを構築して、地域の活力向上を目指す。



ドローンによる物流配送（実証実験）



出所：内閣府地方創生推進事務局「未来技術社会実装事業（令和2年度選定）事業概要」, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kinmirai/pdf/k-gaiyou.pdf>, 国土交通省, <https://www.mlit.go.jp/common/001250468.pdf>, 秩父市, <http://www.city.chichibu.lg.jp/7346.html>, <http://city.chichibu.lg.jp/8026.html>, 2020年12月23日閲覧



# 想定される取組【スマート・レジリエント】

## エネルギー地産地消型・災害時にも強い住宅地形成（宮城県東松島市）

**レジリエント** 系統電力が遮断されても周辺エリアにも電力融通が可能な、災害に強い住宅地を形成。

**スマート** 平時はCEMSTで需給を最適制御により、エネルギーを効率利用。

- ・ 復興事業と併せて「環境未来都市」づくりを進めている東松島市と、スマートタウン開発を進める積水ハウスが官民一体で実施。
- ・ 系統電力が遮断した場合にも、**自営線マイクログリッド内のバイオディーゼル非常用発電機のみで、住宅のみならず、周辺の病院、公共施設（免許センター）に対し最低3日間は通常の電力供給が可能。**数日単位の停電時には、**地域災害拠点となる集会所と病院にPV+蓄電池で優先的に電力を供給。**
- ・ 平時はCEMSTで需給を最適制御しながら、自治体新電力（東松島未来都市機構：HOPE）が電力供給。



### 【非常時の電力供給の考え方】 Power Supply In Case Of Emergency

需要	供給	需要	供給
戸建住宅 70戸		戸建住宅 70戸 (供給停止)	
集合住宅 15戸	ディーゼル発電機	集合住宅 15戸 (供給停止)	
集会所		集会所	ディーゼル発電機 (優先供給)
大規模病院 × 2	PV 400kW + 蓄電池	大規模病院 × 2	PV 400kW + 蓄電池
小規模病院 × 2		小規模病院 × 2	
公共施設	PV70kW	公共施設	PV70kW
		大規模病院 × 2 (自家発電)	PV 250kW + 蓄電池
		公共施設 (自家発電)	
		集会所	PV70kW
<b>3日以内の停電対応 (普段通りの電力供給)</b>		<b>災害時 (数日単位の停電) 初期</b>	
		<b>災害時 (数日単位の停電) 終盤</b>	

停電が長期化した場合は、避難所となる集会所と病院に太陽光発電+蓄電池で最低限の電力供給を継続。病院の自家発電もここで使う。

# 想定される取組【スマート・レジリエント】

## リアルタイムのデータ可視化と早期の災害対策（香川県高松市）

### レジリエント

先端技術を活用し、防災関連情報をダッシュボードに効率的に取得・集約。  
リアルタイムのデータを公開し、効率的かつ早期で高度な災害対策を目指す。

- 「スマートシティたかまつ」のなかで、スマート技術を活用した災害対策を積極的に実施。センサーによる水位情報、スマートメーター等による避難所安全情報などを、ダッシュボードで集約。リアルタイムにデータを可視化し、正確かつ早期の災害対策に繋げる。



出所：高松市「スマートシティ実現に向けた高松市の取組～データ活用で未来のまちづくり～」,  
<https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/machidukuri/smartcity/index.files/jigyougaiyou20190410.pdf>,  
2021年1月20日閲覧

# 想定される取組【レジリエント】

## E-KIZUNA Project（埼玉県さいたま市）

**レジリエント** EVシェアリングを活用し平常時には低炭素なまちづくりを実現。災害時には電源確保に活用。

- さいたま市では電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するため、東京電力エナジーパートナーと「E-KIZUNA Project 協定」を締結。低炭素で電気が止まらない街の構築に向けて共同で取り組む。
- 平常時は、さいたま市内に再生可能エネルギー発電設備や総合エネルギー効率の高い発電設備を整備するとともに、電動モビリティを普及させることで、低炭素な街づくりを実現。災害時には、これらの発電設備（電気が湧く泉）から、電動モビリティ（電気を運ぶ器）で電気を避難所等（電気が貯まる水瓶）へ運べるような制度構築を行う。

東京電力エナジーパートナーとの「E-KIZUNA Project協定」

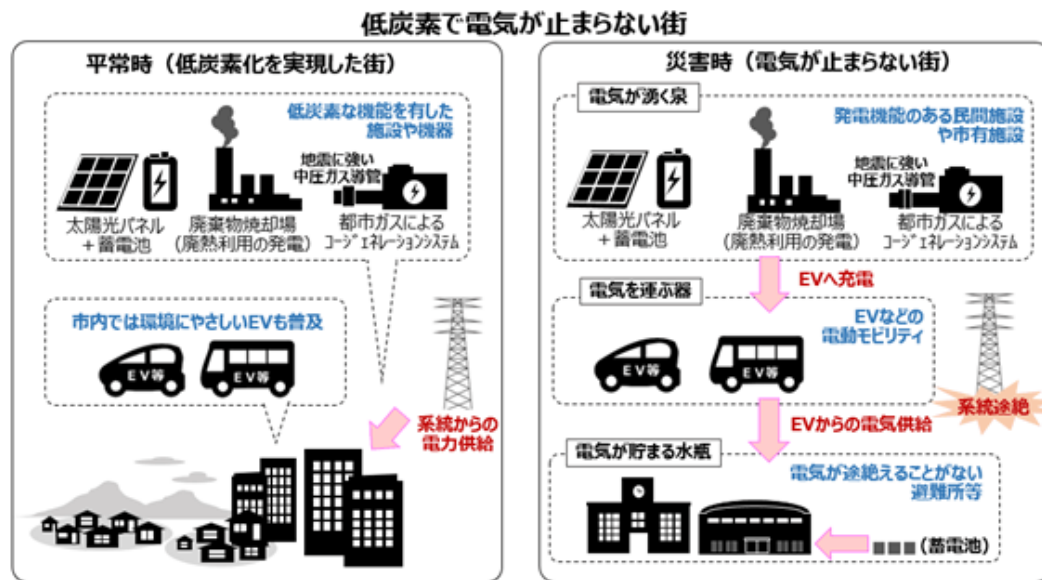
### 1 連携重点項目

低炭素かつ防災・減災等に資する新たな社会システムの構築に向けて、次の2つについて検討

1. 平時、災害時を問わず、電動モビリティを電源活用するシステムの構築
2. 地域特性や様々なサービスと連動したエネルギーの面的利用促進

### 2 連携主要項目

- (1)充電セーフティネットの構築
  - ・ 充放電可能なユーティリティ（V to X）の整備
  - ・ 自立分散型電源を活用した災害に強い充電環境の整備
- (2)需要創出とインセンティブの付与
  - ・ 商業施設等への電動モビリティ優遇提案
  - ・ 電動モビリティによる低炭素型シェアリング事業の提案
- (3)地域密着型の啓発活動
  - ・ 電動モビリティの電源利用等の活用方法提案
  - ・ 子どもたちを対象とした電動モビリティ学習会の開催



出所：さいたま市HP [,https://www.city.saitama.jp/001/009/004/001/index.html](https://www.city.saitama.jp/001/009/004/001/index.html),

東京電力EP HP [,https://www.tepco.co.jp/ep/notice/pressrelease/2018/1474371\\_8663.html](https://www.tepco.co.jp/ep/notice/pressrelease/2018/1474371_8663.html),2021年1月20日閲覧



# 想定される取組【レジリエント】

## EVシェアリング（神奈川県小田原市）

### レジリエント

EV特化型のカーシェアリングを導入。  
 市域を越えたシェアリングシステムを導入し、災害時の防災機能向上も目指す。

- 神奈川県小田原市では、EVを「動く蓄電池」と捉え、地域においてエネルギーを無駄なく利用する地域エネルギーマネジメントを実施、脱炭素型の地域交通モデルの構築を目指す。
- 市内においてEV及び充放電機器等を駅前施設、民間の事業所、市役所等に段階的に導入。その後小田原市を含むエリア全体で導入を図りながら、カーシェアリング及びEVの充放電制御によるエネルギーの効率的な利用を行っていく。



ライフスタイルの転換、ビジネス創出、地域課題の解決、点在する地域資源のつながり創出

- 交通渋滞の緩和（公共交通+EVシェアのワンパッケージ）
- 地域資源のつながりの創出による地域活性化効果
- 地域資源の掘り起こしと関係人口の増加

“点”から“面”へ  
 アラスワンの移動手段を提供、若  
 地“点”から面的な存在を誘導。  
 市内の商業、体験型サービスへの  
 エンタメ発信拡大



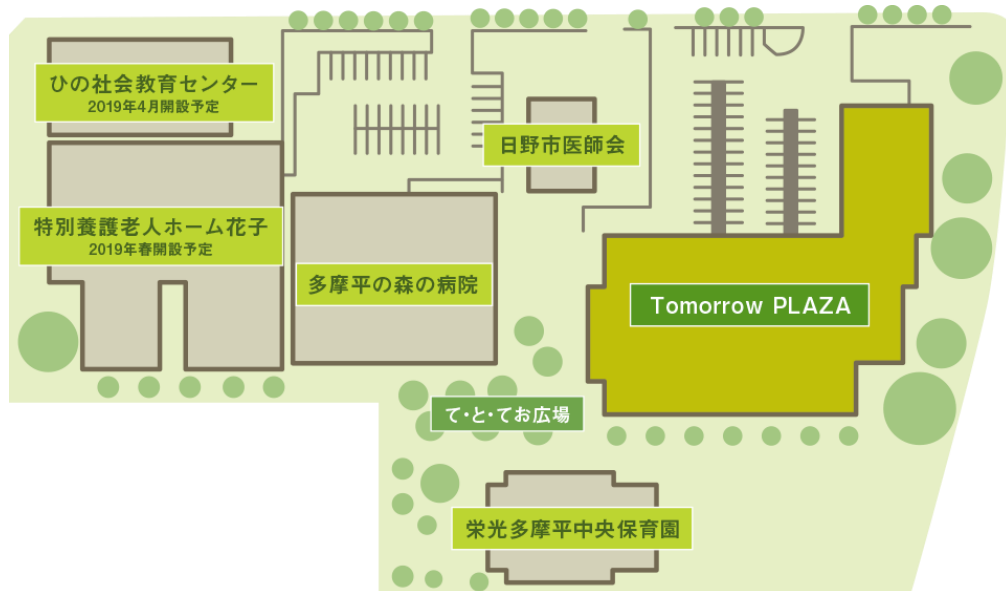


# 想定される取組【レジリエント】

## 郊外団地での医療福祉健康・多世代交流まちづくり（東京都日野市）

レジリエント 保育・医療・介護等の取組を各社連携で実施。多世代交流のまちづくりを推進。

- UR都市機構多摩平の森（東京都日野市）は、郊外団地として老朽化が進み、住民の高齢化も懸念されたところ。
- 医療・福祉・スポーツなどの拠点として「て・と・てテラス」を事業者・UR・市の連携のもと整備。関係する6法人が「まちの運営体制・仕組み」を主体的に形成、各種調整や連携・協調を図りながら、**多世代交流・医療福祉健康の拠点づくりを実現している。**



出所：フージャースケアデザイン「デュオセーヌ豊田 多摩平の森まちづくり計画」、  
<https://www.duoscene.jp/toyoda/tamadairanomori/> 2020/10/20閲覧  
日野市「多摩平の森「て・と・てテラス」街区が土地活用モデル対象審査員長賞を受賞」、  
<http://www.city.hino.lg.jp/shisei/keikaku/senryaku/kigyo/1009184/1012934.html>  
2020/10/20閲覧

# 想定される取組【体制】

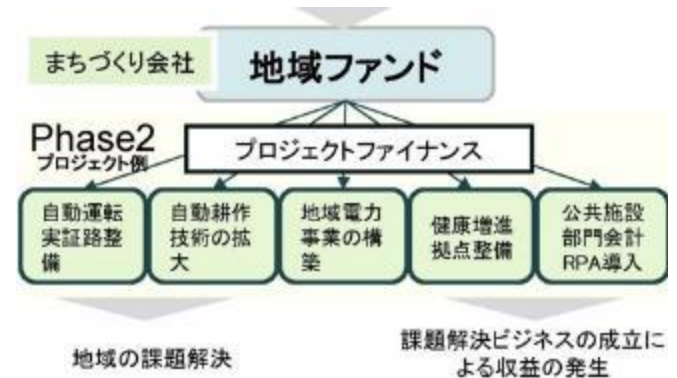
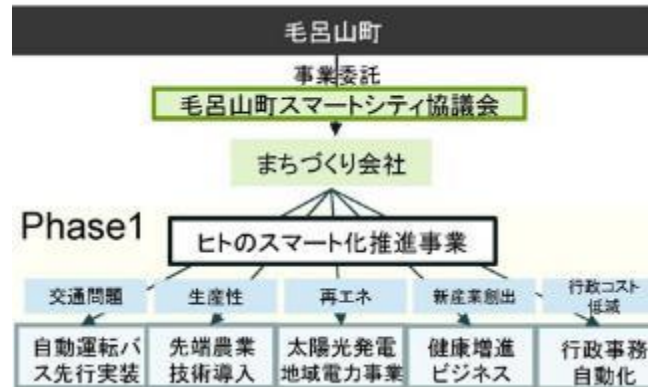
## もろやま創成舎（埼玉県毛呂山町）

### 運営

町・金融機関・地元企業による共同出資のまちづくり会社「もろやま創成舎」を設立。  
新たなビジネス創出を目指す。

- 毛呂山町では、町や金融機関、地元企業からの共同出資により、まちづくり会社「もろやま創成舎」が設立。観光や農業、新規企業のスタートアップ支援など様々な分野に投資し、毛呂山町に新たなビジネス創出を目指す。
- 営農型発電や自動管理栽培など先端技術を活用した農業振興のほか、自然豊かな環境を生かした観光事業への投資を想定する。

「もろやま創成舎」には産学官が幅広く出資している	
自治体	
毛呂山町	195万円
大学	
埼玉医科大学	50万円
地元企業・団体	
毛呂山町商工会	50万円
アトレプロモーション	200万円
麻原酒造	50万円
ゆずの里ケーブルテレビ	50万円
アースシグナル	50万円
金融機関	
埼玉りそな銀行	35万円
埼玉県信用金庫	35万円
武蔵野銀行	35万円
(注)金額は出資額	



出所：国土交通省スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局, [https://www.mlit.go.jp/scpf/projects/docs/smartcityproject\\_mlit\(2\)%2004\\_saitama.pdf](https://www.mlit.go.jp/scpf/projects/docs/smartcityproject_mlit(2)%2004_saitama.pdf),  
毛呂山町, <https://www.pref.saitama.lg.jp/b0106/topix/02016topix.html>,  
埼玉県, <https://www.ai-lpwa.saitama.jp/www/lpwa/contents/1598245788028/index.html>,  
国土交通省, <https://www.mlit.go.jp/common/001341974.pdf>,  
国土交通省, <https://www.mlit.go.jp/common/001341951.pdf>,  
日経新聞（2020年10月6日）、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO64684860W0A001C2L72000>、2020年12月23日閲覧

# 想定される取組【体制】

## 熊谷スマートシティ推進協議会（埼玉県熊谷市）

運営

民間企業、群馬大・千葉大、地元自治体・組織による推進協議会を設立。  
スマートシティ実証事業を実施。

- 民間企業、大学、行政、地域の商業団体等が連携した熊谷スマートシティ推進協議会により、各種実証事業を実施。
- 自動運転バス隊列走行、データを活用したスポーツ健康まちづくり、スマート農業、ドローンを活用したインフラ管理の効率化等の事業を計画。また、AIやIoTなどのデジタル技術を活用し暑さ対策を推進、ポストコロナ時代のライフスタイルを見据えたスマートシティの実現を目指す。

スマートシティアーキテクチャ  
市民を中心にした新サービスの創出・提供  
協議会において市民参加の仕組みを構築



自動運転バス  
隊列走行実証実験



ドローンによる  
橋梁点検実証実験



### 熊谷スマートシティ推進協議会

民：(株)学研ココファン、(株)コミュニティネット、埼玉縣信用金庫、自然電力(株)、東京ガス(株)埼玉支社、日本電気(株)、東日本電信電話(株)、東日本旅客鉄道(株)高崎支社、富士通(株)、プライム ライフ テクノロジーズ(PLT)(株)、ベジタリア(株)

学：群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター、千葉大学

公：熊谷商工会議所、くまがや市商工会、国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所、埼玉県、熊谷市

WG:モビリティ、暑さに対応したまち、産業創造、ウェルネス、安全・安心

出所：熊谷市HP, <https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/soshiki/sogo/kikaku/oshirase/smartcity.html>,  
<https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/soshiki/sogo/kikaku/oshirase/smartcity.files/00136540.pdf>,  
国立研究開発法人建築研究所「建築研究資料 (No.181号 (2017(平成29年)4月))」,  
<https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/181/5.pdf>,  
ミサワホーム株式会社, [https://www.misawa.co.jp/smart\\_city/case/case3.html](https://www.misawa.co.jp/smart_city/case/case3.html), 2020年12月23日閲覧



# 想定される取組【体制】

## 浜松市でのハッカソンイベント（静岡県浜松市）

### 運営

エンジニア・プランナー・デザイナー等と市内当事者が交流。  
地域課題解決のきっかけづくりを目指す。

- 2017年以降例年実施されているイベントであり、エンジニア・プランナー・デザイナーと、市内に住む課題の当事者・支援者が交流を行う中で、地域課題解決のプロトタイプ作成を目指す。
- 2020年は、福祉・介護・医療現場の課題を起点とした「ささえ合いのイノベーション」をテーマに実施された。



出所：浜松市ささえあいハッカソン2020, <https://hamamatsu-hackathon.com/>, 2021年1月29日閲覧  
浜松市ハッカソン2019, <https://jellyware.jp/hamamatsuhack/>, 2021年1月29日閲覧